

令和元年度市町村税課税状況等の調

記 載 要 領

総 務 省 自 治 税 務 局 市 町 村 税 課

目 次

第 1 表	令和元年度市町村民税等の納税義務者等に関する調	2
第 2 表	令和元年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	6
第 3 表	令和元年度市町村民税の特別徴収義務者等に関する調	9
第 4 表	令和元年度障害者、未成年者等に係る市町村民税の合計所得金額段階別所得割額等に関する調	11
第 5 表関係～第 12 表関係	課税標準額段階別令和元年度分所得割額等に関する調	13
第 13 表・第 14 表	令和元年度分給与所得の収入金額等に関する調	26
第 15 表～第 18 表	令和元年度分公的年金等に係る雑所得の収入金額等に関する調	27
第 19 表	令和元年度分に係る所得控除等の人員等に関する調	28
第 20 表	退職所得の分離課税に係る所得割額等に関する調	29
第 21 表	令和元年度配偶者控除・配偶者特別控除に係る納税義務者数に関する調	30
第 22 表	控除対象配偶者及び扶養親族の人員別令和元年度納税義務者数に関する調	30
第 23 表	令和元年度課税標準額段階別控除対象配偶者及び扶養親族の人員に関する調	31
第 24 表	令和元年度青色申告者及び事業専従者に関する調	32
第 27 表	令和元年度市町村民税個人均等割の非課税限度額に関する調	33
第 28 表	令和元年度個人の市町村民税の均等割のみの納税義務者に係る 1 人当たりの合計所得金額の段階別人員に関する調	34
第 30 表	地方税法附則第 3 条の 3 第 4 項の非課税措置に係る者に関する調	35
第 31 表	総所得金額等の段階別家族数別令和元年度納税義務者数等に関する調	35
第 42 表	令和元年度寄附金税額控除に関する調	36
第 60 表	令和元年度所得割より控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額等に関する調	36
第 32 表	平成 30 年度市町村民税の法人税割額に関する調	37
第 48 表	平成 30 年度市町村民税の法人均等割額に関する調	38
第 49 表	平成 30 年度市町村民税法人税割の分割法人に関する調	39
第 33 表	令和元年度軽自動車税に関する調	40
第 34 表	平成 30 年度鉱産税に関する調	41
第 35 表	入湯税に関する調	42
第 36 表及び第 38 表	平成 30 年度事業所税に関する調	42
第 37 表	平成 30 年度督促手数料等に関する調	44
第 39 表	市町村税の徴収に要する経費等に関する調	45
第 43 表、第 44 表	市町村法定外普通税に関する調及び法定外目的税に関する調	46
第 45 表	水利地益税に関する調	47
第 46 表	不服申立てに関する調	47
第 47 表	地方税に係る訴訟に関する調	48

記 載 要 領

一般的留意事項

- (1) 地方公共団体コードの欄には、令和元年7月1日現在のものを記載するものである。
- (2) 団体区分コードの欄には、平成27年の国勢調査人口（市町村の廃置分合または境界変更があった場合における関係市町村にあっては、地方自治法施行令第177条第1項の規定によって都道府県知事が告示した人口）に基づき、該当する団体区分コードを入力すること。
- (3) 「政令市」とは、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市及び熊本市である。
- (4) 「特別区」とは、東京都特別区である。
- (5) 各調査表の数値は、令和元年7月1日現在のものを記載するものである。したがって、第5表関係～第11表関係については原則として令和元年7月1日までに賦課等の処分が行われたものについてのみ調査の対象となるものである。
- (6) 各調査表において、調査の対象となる納税義務者等は、特に断りのない限り調査対象年度において課税されたもののうち現年度分に係る納税義務者等である。したがって、滞納繰越分及び過年度分に係る納税義務者等は調査の対象とはならないものである。
- (7) 各調査表の数値は、表示単位以下第1位（平均税率については、表示単位以下第2位）を四捨五入したものを記載する。**（ただし、内訳を記載する調査表の場合は、合計にあわせて調整すること。）**
したがって、例えば納税義務者が1人で、その所得割額（表示単位1,000円）が500円未満であるときは納税義務者「1」であるが、所得割額「0」と記載されることとなる。この場合の突合関係については、電算処理上はエラーとされるが修正の必要はないものである。

第1表 令和元年度市町村民税等の納税義務者等に関する調

1 趣 旨

この調は、市町村民税等の納税義務者等の状況を把握するために調査するものである。

調査対象者は、地方税法（以下「法」という。）第311条の規定により均等割の軽減の適用を受けた者がある場合には軽減前、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については、減免前に納税義務のある者である。

2 解 説

(1) 個人均等割納税義務者

個人均等割納税義務者は、

ア 市町村内に住所を有する個人（法294条1項1号）

イ 市町村内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で当該市町村内に住所を有しない者（同項2号）である。

納税義務の有無は賦課期日の現況により判定される。

(2) 「地方税法第294条第1項第1号に該当する者」とは、賦課期日現在で当該市町村内に住所を有する個人をいうものである。

ア 市町村内に住所を有する個人とは、原則として当該市町村の住民基本台帳に記載されている者をいう

(法294条2項)。

イ 住民基本台帳に記録されていない個人で、当該市町村内に住所を有するものと認定された者については、当該市町村の住民基本台帳に記録されている者とみなして市町村民税を課税することができる(法294条第3項)が、このような者は、「地方税法第294条第1項第1号に該当する者」に含めるものである。

(3)「地方税法第294条第1項第2号に該当する者」

ア 「地方税法第294条第1項第2号に該当する者」とは、市町村内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で、当該市町村内に住所を有しない者をいうものである。

イ 「事務所又は事業所」とは、それが自己の所有に属するものであると否とを問わず、事業の必要から設けられた人的及び物的設備であって、そこで継続して事業が行われる場所をいうものである。例えば、医師・弁護士・税理士・諸芸師匠などが住宅以外に設ける診療所・法律事務所・教授所などである。また事業主が住宅以外に設ける店舗などもこれに該当するものである(地方税法の施行に関する取扱について(市町村税関係)(以下「取扱通知」という。)第1章第1節6(1))。

また、事業が行われると認められるためには、その場所において行われる事業が、ある程度継続性をもつものであることを要するものであるから、2、3か月程度の一時的な事業の用に供する目的で設けられる仮事務所等は含まれないものである(取扱通知第1章第1節6(2))。

ウ 「家屋敷」とは、自己又は家族の居住の用に供する目的で住所地以外の場所に設けた独立性のある住宅をいうものである。

「家屋敷を有する」とは、自己又は家族の居住の用に供する住宅であれば足り、必ずしも自己の所有に係るものであることを要しないものである。ただし、自己の所有するものであっても他人に貸し付ける目的で所有している住宅は家屋敷には含まれないものである。

(4)「地方税法第311条の規定による軽減」の欄には、法第311条の規定によって均等割の軽減の適用を受けた者の数及び軽減額を記載するものである。

均等割の軽減については、市町村民税の納税義務者が、

ア 均等割の納税義務を負う同一生計配偶者又は扶養親族

イ アに掲げる者を2人以上有する市町村民税の納税義務者

のいずれかに該当する場合に、条例の規定により行うことができることとされている。

(5)法人均等割納税義務者数

ア 法人均等割の納税義務者は、

(ア) 市町村内に事務所又は事業所を有する法人(法294条1項3号)

(イ) 市町村内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設(以下「寮等」という。)を有する法人で当該市町村内に事務所又は事業所を有しないもの(同項4号)

イ 「寮等」とは、寮・宿泊所・クラブ・保養所・集会所その他これらに類するもので、法人が従業員の宿泊・慰安・娯楽等の便宜を図るために常設している施設をいい、それが自己の所有に属するものであると否とを問わないものである(取扱通知第2章第1節9)。

ウ 法人均等割納税義務者数については、前年の7月2日から調査対象年度の7月1日までの間(以下「法人の住民税の調査対象期間」という。6月末申告法人において、その納期限が休日であった場合は、調査対象期間を適宜読み替えること。)において、法第321条の8第1項若しくは平成22年度税制改正による清算所得課税廃止前の地方税法第321条の8第5項(法人税法第74条第1項(同法第145条の5において準用する場合を含む。))、平成22年度税制改正による清算所得課税廃止前の法人税法第102条第1項及び第104条第1項に係る部分に限る。)又は法第321条の8第19項の規定に基づき市町村民税の申告書を提出すべき期限の到来した法人の数を記載するものである。

したがって、現実には市町村民税法人均等割を申告納付した法人をいうものではなく、調査対象期間中に市町村民税の申告書の提出期限が到来し、法人均等割の課税対象となる法人を記載するものであり、たと

えは調査対象期間中において単に申告が遅延する等の不申告の法人についても、この納税義務者数に含めるものである。

また、本来納税義務がある法人に対して市町村が課税免除又は減免を行っている場合についても、納税義務者数に含めることとなるものである。

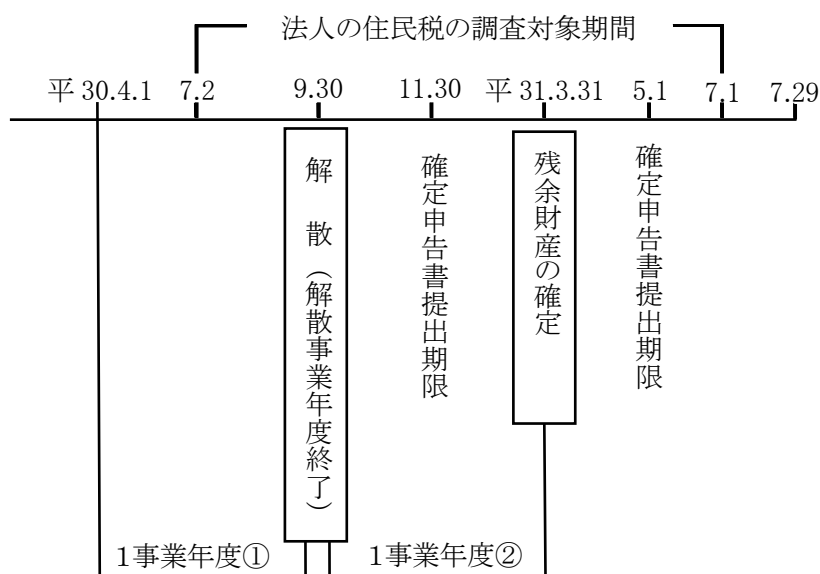
ただし、法人の住民税の調査対象期間中にこれらの市町村民税の申告書の提出期限が2度到来するものにあつては、1納税義務者とし、税率の区分については、直近の市町村民税の申告書によるものとする。この場合において、次の点に留意するものである。

- (ア) 法人税法第75条の2第1項又は第81条の24第1項の規定により申告書の提出期限が延長された法人にあつては、その延長された申告書の提出期限によるものである。
- (イ) 6月事業年度の法人にあつては、2事業年度をもって1納税義務者とするものである。
- (ウ) 中間申告分については、この調の対象とはしないものである。
- (エ) 残余財産分配申告書については、除外するものである。
- (オ) 都の特別区又は地方自治法第252条の19第1項の市において、2以上の区に事業所等を有する法人については、当該区のいずれかに他の区に係る均等割額等も合算して納付している場合にあつても、事業所等の存する区ごとに1納税義務者とするものである。

例えば、次の例のように法人の住民税の調査対象期間中に複数の事業年度が終了することとなる場合（前記（イ）の場合を除く。）における法人均等割納税義務者数のカウントは、①及び②併せて1法人となる（ただし、税率区分は②について提出される確定申告書による。）。

〔例〕（下図参照）

事業年度が4月1日から3月31日の法人が平成30年9月30日に解散し、半年後に残余財産が確定した場合



エ 「資本金等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの（A）」欄から「資本金等の金額が1,000万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの（H）」欄までの各欄は、法第312条第1項第2号から第9号に規定する各区分に該当するものをいい、「（A）～（H）の法人以外の法人をいうもの」欄は、同項第1号に規定するものをいうものである。

オ 「市町村民税所得割の納税義務者数」とは、前年の所得について算定した所得割の納税義務を有する者をいうものであり、

（ア）調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所

得割額の控除等の税額控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務を有する者を対象とするものである。

(イ) また、法第 328 条に規定する分離課税に係る所得割の納税義務者（所得税法第 199 条の規定により、所得税の源泉徴収義務を有する者から退職手当等の支払いを受ける者）はこれに含まれないものである。なお、第 2 表、第 3 表、第 5 表関係から第 12 表関係（第 51 表から第 59 表までを含む。）、第 13 表から第 18 表及び第 22 表についても同様である。

カ 「法人税割納税義務者数」には、現実により市町村民税法人税割を申告納付したものをいうものではなく、法人の住民税の調査対象期間中に市町村民税の申告書の提出期限が到来し、法人税割の課税の対象となる法人を記載するものである。したがって、調査の対象となる事業年度について欠損を生じたために市町村民税法人税割の納付義務のない法人及び不申告の法人についてもこの納税義務者数に含めるものである。

また、この数は延数でなく実数であるため、事業年度が 6 月の法人にあつては 2 事業年度をもって 1 納税義務者とするものである。ウの〔例〕のような法人の住民税の調査対象期間中に複数の事業年度が終了することとなる場合については①及び②の事業年度をもって 1 納税義務者とする（キについても同じ。）。

キ 「法人税割納税者数」には、法人の住民税の調査対象期間内に市町村民税の申告書の提出期限が到来したもので、7 月 1 日現在において既に納付の確定した法人税割額のあるものを記載するものである。なお、6 月事業年度の法人にあつては 2 事業年度をもって 1 納税者とするものであるが、1 事業年度について欠損を生じたものであつても、1 事業年度において既に納付の確定した法人税割額があれば 1 納税者として取り扱うものである。

ク 「法人税割納税義務者数」及び「法人税割納税者数」欄のうち、「うち連結申告法人分」の各欄は、「法人税割納税義務者数」及び「法人税割納税者数」のうち連結申告法人（法人税法第 2 条第 16 号に規定する連結申告法人をいう。以下第 32 表において同じ。）の法人数を内書するものである。この場合において、記載要領中「事業年度」とあるのは「連結事業年度」と適宜読み替えて記載するものであること。

ケ 「固定資産税納税義務者数」は、毎年 7 月 1 日までに固定資産税の納税義務の確定した個人及び法人の実人員を記載するものである。なお、本欄には法第 351 条本文の規定による免税点（同条ただし書の規定を適用している市町村における免税点をいうものではない）未満の者は含まないものである。

3 表間突合

第 1 表は、主として市町村民税の納税義務者数等を調査するものであるが、他の調査表において納税義務者数を調査しているものがあり、数値の突合を行い、資料としての正確さを期しているものである。

その突合関係について、主なものは次のとおりである。

(1)

「地方税法第 294 条第 1 項第 2 号に該当する者」イ＝第 2 表「均等割のみを納める者」の「納税義務者数」の「家屋敷等のみ」ス

法第 294 条第 1 項第 2 号に該当する者は、市町村内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で当該市町村内に住所を有しない者であり、均等割のみの納税義務者である。

したがって、この納税義務者数は第 2 表の「家屋敷等のみ」の納税義務者数と一致すべきものである。

(2)

「個人均等割」の「納税義務者数」の「計」ウ＝第 2 表「均等割を納める者」の「納税義務者数」の「計」セ

第 1 表のウ及び第 2 表のセは、いずれも市町村民税均等割の納税義務者数であるから一致すべき

ものである。

(3)

「市町村民税所得割の納税義務者数」エ＝第 2 表「所得割を納める者」の「納税義務者数」の「計」ソ

(4)

「市町村民税所得割の納税義務者数」エ＝第 12 表「納税義務者数」の「計」の「合計」ウ

第 2 表 令和元年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

1 趣 旨

この調は市町村民税について、その所得者区分ごとの納税義務者数等を調査するものである。

調査対象に法第 311 条の規定により均等割の軽減の適用を受けた者がいる場合には軽減前、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務のある者である。

2 解 説

(1) 所得者区分は、納税義務者について算出した所得金額の多寡によりそれぞれ次のとおり区分するものである。

給 与 所 得 者	所得金額のうち給与所得が最も大きい者
事 業 所 得 者	所得金額のうち事業所得が最も大きい者
営 業 等 所 得 者	事業所得のうち農業から生ずる所得以外の所得が最も大きい者
農 業 所 得 者	事業所得のうち農業から生ずる所得が最も大きい者
そ の 他 の 所 得 者	給与所得及び事業所得以外の所得が最も大きい者

所得とは、収入金額から必要経費を控除した残額をいうものであるが、所得者区分を行う場合における所得金額は、所得割の課税標準となる所得金額であり、第 4 表、第 28 表における所得（合計所得金額）の概念と異にするものである。この場合における所得金額は、損益通算及び損失の繰越控除を行う前の金額をいい、これらの金額が赤字の場合はそれぞれ 0 とするものである。さらに、長期譲渡所得の金額（分離課税される土地建物等に係る譲渡所得を除く。）及び一時所得の金額についてはこれらの金額の合計額の 2 分の 1 に相当する金額を所得金額とするものである。

また、公的年金等控除の適用がある場合には、同控除後の金額とし、山林所得・譲渡所得及び一時所得の各特別控除の適用がある場合にはそれらの控除後の金額によるものである。

納税義務者が、給与所得・営業等所得・農業所得等の 2 以上の所得を有する場合は、給与所得、事業所得又はその他の所得のうちいずれが多いかによる。たとえば、事業所得者の場合は、さらに事業所得のうち営業等所得又は農業所得のいずれの所得が大であるかによりその最も多い所得に係る所得者とするものである。

〔例 1〕

- ① 給 与 所 得 100 万円
- ② 営 業 等 所 得 100 万円
- ③ 農 業 所 得 70 万円
- ①<②+③
- ②>③

したがって、この場合は営業等所得者となる。

〔例 2〕

- ① 給 与 所 得 250 万円
- ② 雑 所 得 80 万円
- ③ 分離長期譲渡所得 200 万円

①<②+③

したがって、この場合はその他の所得者となる。

なお、土地建物等に係る譲渡所得の金額は、租税特別措置法第 33 条の 4 第 1 項等に規定する特別控除額の控除後で、損益通算を行う前の金額をいうものである。

ア 給与所得とは、俸給・給料・賃金・歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与に係る所得をいう。

イ 事業所得とは、農業・漁業・製造業・卸売業・小売業・サービス業その他の事業で所得税法施行令第 63 条に定めるものから生ずる所得をいい、一般に営業等所得及び農業所得に分類される。

(ア) 営業等所得とは、農業以外の事業から生ずる所得をいい、おおむね次のような事業・職業から生ずる所得をいう。ただし、給与所得者は除かれる。

- ① 卸売業及び小売業
- ② 製造業
- ③ 建設業
- ④ 金融業及び保険業
- ⑤ 不動産業
- ⑥ 運輸通信業（倉庫業を含む。）
- ⑦ 鉱業（土石採取業を含む。）
- ⑧ サービス業（旅館業、クリーニング業、染物業、写真業、理髪業、美容業、浴場業等）
- ⑨ 漁業、牧畜業
- ⑩ 医師、歯科医師、薬剤師、助産師、はり・きゅう等の療術者、獣医、装てい工
- ⑪ 弁護士、公証人、執行吏、司法書士
- ⑫ 税理士、公認会計士、計理士
- ⑬ 弁理士、測量士、設計士、製図士
- ⑭ 著述家、作家、画家、書家、彫刻家、作曲家
- ⑮ 映画演劇の監督・俳優、音楽指揮者、和洋音楽家、茶の湯・生花又は舞踊等の師匠、講談・落語・浪曲・漫才その他の芸能家
- ⑯ 芸妓、ダンサー、仲居
- ⑰ 野球選手、力士、拳闘家、競馬の騎手、競輪の選手
- ⑱ 神職、僧侶、教主
- ⑲ 私立学校、私塾等の経営者
- ⑳ 前各号に類似する職業に従事する者

(イ) 農業所得とは、米・麦・野菜・花・果樹・まゆなどの栽培又は生産若しくは農家が兼営する家畜・家きんなどの育成、肥育、採卵又は酪農品の生産などの事業から生ずる所得をいう。

(2) 「均等割のみを納める者」とは、法第 294 条第 1 項第 1 号に該当する者及び法第 294 条第 1 項第 2 号に該当する者のうち、所得割の課されないものをいうものである。

(3) 「所得割のみを納める者」には、法第 311 条の規定による軽減前、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に所得割のみを納める者が該当する。なお、平成 17 年度以降本欄に記載する数値はないが、法附則第 3 条の 2 の 4 により所得割を課した場合は本欄に記載する。

(4) 「均等割額」は、減免前及び法第 311 条の規定による軽減後の金額をいうものである。

また、均等割額のうち「(B)について標準税率で算出したもの(B)」、「(F)について標準税率で算

出したもの(F)’」には、法第310条に規定する標準税率(3,000円)及び東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律第2条第2項に規定する加算額(500円)を適用して算出した税額を記載するものである。(ここでは、法第311条の規定による軽減は考慮しなくてよい。)

(5) 法第294条第1項第2号の規定に該当するものについては、納税義務者数及び均等割額を「家屋敷等のみ」欄に記載する。

(6) 「所得割額」は、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除後、減免前の金額をいうものである。また、所得割額のうち「(D)について標準税率で算出したもの(D)’」、「(G)について標準税率で算出したもの(G)’」には、法第314条の3に規定する標準税率を適用して算出した税額を記載するものである。

3 表間突合

本表は、個人の市町村民税の納税義務者、均等割額及び所得割額について、その態様別に調査するものであるが、他の調査表においても、納税義務者数及び所得割額等について調査しているものがあるので、これらの数値と突合を行って資料の正確を期しているものである。

その突合関係は以下のとおりである。

(1)

「所得割を納める者」「納税義務者数」の「給与所得者」エ \geq 第5表「納税義務者数」「計」の「合計」ウ

本表における所得者区分は、2(1)の方法により区分するものである。この所得者区分の方法は第5表関係から第12表関係においても原則として同様であるが、土地建物等に係る譲渡所得等について分離課税をした納税義務者についてはすべて第11表関係に記載される。

したがって、例えば本表において給与所得者として区分される者であっても、その者が土地建物等に係る譲渡所得等について分離課税されている場合には、その者は第5表関係の調査表ではなく第11表関係の調査表に記載されることになる。

このようなことから、この突合関係が成立するものである。

また、「所得割額」についても分離課税された土地建物等に係る譲渡所得等の取扱いにより同種の突合が成立する。

ただし、この場合本表における所得割額は減免前の税額でまた第5表関係から第12表関係における所得割額は減免税額及び調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除額を差し引いたもので記載されるため、突合関係は次のようになる。

「所得割を納める者」「所得割額」の「給与所得者」オ \geq 第5表「所得割額」「計」の「合計」ト＋「減免税額」の「合計」チ \geq 「算出税額」の「合計」キー「税額控除額」「計」の「合計」スー「税額調整額」の「合計」セー「配当割額の控除額」の「合計」ソー「株式等譲渡所得割額の控除額」の「合計」タ

なお、これら二つの突合は、本表「給与所得者」以外の所得者の欄及び「計」についても成立するものである。

(2)

「所得割を納める者」「納税義務者数」の「給与所得者」エ \leq (第5表「納税義務者数」「計」の「合計」ウ)＋(第11表「納税義務者数」「計」の「合計」ウ)

(1)で述べたように、第11表関係には申告分離課税を適用した土地建物等に係る譲渡所得等を有するすべての納税義務者について記載されるため、本表の「納税義務者数」の「給与所得者」は、第5表関係と第11表関係の「納税義務者数」を合計したものを超えることはない。

したがって、この突合が成り立つものである。

所得割額についても同様のことがいえ、次の突合が成り立つものである。

「所得割を納める者」「所得割額」の「給与所得者」オ \leq (第5表「算出税額」の「合計」キー「税額控除額」「計」の「合計」スー「税額調整額」の「合計」セー「配当割額の控除額」の「合計」

ソー「株式等譲渡所得割額の控除額」の「合計」タ) + (第 11 表「算出税額」の「合計」シー「税額控除額」の「合計」ツー「税額調整額」の「合計」テー「配当割額の控除額」の「合計」トー「株式等譲渡所得割額の控除額」の「合計」ナ)

なお、第 11 表に該当がない場合は本表の「給与所得者」の欄の内容は必ず第 5 表に反映されることになり、次のような突合となる。

「所得割を納める者」「納税義務者数」の「給与所得者」エ＝第 5 表「納税義務者数」「計」の「合計」ウ

「所得割を納める者」「所得割額」の「給与所得者」オ＝第 5 表「算出税額」の「合計」キー「税額控除額」の「合計」スー「税額調整額」の「合計」セー「配当割額の控除額」の「合計」ソー「株式等譲渡所得割額の控除額」の「合計」タ

また、これらの突合は本表「給与所得者」以外の所得者の欄についても成立するものである。

第 3 表 令和元年度市町村民税の特別徴収義務者等に関する調

1 趣 旨

この調は、市町村民税（退職所得の分離課税に係る分を除く。）に係る特別徴収義務者、特別徴収に係る納税義務者及び特別徴収税額について調査するものである。なお、道府県民税に係る分を併せて計上しないように注意しなければならない。

調査の対象となる特別徴収に係る納税義務者、特別徴収税額は次のとおりである。

- (1) 特別徴収に係る納税義務者は減免前、法第 311 条の規定による均等割の軽減前及び調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除後に納税義務のある者
- (2) 特別徴収税額については減免前、均等割の軽減後及び調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除後の税額

なお、退職所得に係る分離課税に係る分については、本表の調査対象とせず別途第 20 表〔退職所得の分離課税に係る所得割額等に関する調〕で調査するものである。

2 解 説

個人の市町村民税の徴収については、特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によらなければならないこととされている（法 319 条第 1 項）。

市町村は、前年中において給与の支払いを受けた者で当該年度の初日（4 月 1 日）において給与の支払いを受けている者については、その給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額は、原則として給与からの特別徴収の方法により徴収しなければならない（法第 321 条の 3 第 1 項）。また、法第 321 条の 7 の 2 又は第 321 条の 7 の 8 に該当する者は、公的年金からの特別徴収となる。

市町村は給与からの特別徴収の方法により個人の市町村民税を徴収しようとする場合には、毎年 4 月 1 日において給与の支払いをする者のうち、所得税法第 183 条（源泉徴収義務）の規定により所得税の源泉徴収義務を有する者を条例で特別徴収義務者として指定し、この者に徴収させなければならない（法 321 条の 4 第 1 項）とされている。また、公的年金からの特別徴収の方法により個人の市町村民税を徴収しようとする場合には、当該特別徴収対象年金所得者に係る年金保険者を特別徴収義務者として徴収させなければならない（法 321 条の 7 の 4 第 1 項）とされている。

ア 特別徴収義務者とは、特別徴収によって個人の市町村民税を徴収し、納入する義務を負う者をいい法第 321 条の 4 第 1 項及び第 321 条の 7 の 4 に規定する者である。

イ 特別徴収に係る納税義務者とは、個人の市町村民税を特別徴収の方法によって徴収される納税義務者をいう。

この特別徴収に係る納税義務者の範囲は一般に給与所得者及び公的年金受給者となるが、所得割額は給与所得及び公的年金所得に係るもののほかその他の所得に係るものであっても納税義務者からの普通徴収されたい旨の申告がない限り給与から特別徴収されるので、給与所得者及び公的年金受給者以外の者となる場合もありうる。この場合、「給与特徴に係る分」に記載すること。

- (1) 「特別徴収義務者数」欄には、特別徴収によって個人の市町村民税を徴収し、かつ納入する義務を負う者の数を記載するものであり、具体的には法第 321 条の 4 第 1 項及び第 321 条の 7 の 4 の規定により特別徴収税額を通知した特別徴収義務者数を記載するものである。
- (2) 「納税義務者数」とは、市町村民税を特別徴収の方法によって徴収される納税義務者数をいうものであり、「うち均等割のみ」は特別徴収に係る納税義務者のうち均等割のみの納税義務者をいうものである。
- (3) 「特別徴収税額」とは、「給与特徴に係る分」については、法第 321 条の 3 第 1 項の規定によって特別徴収すべき額を、「年金特徴に係る分」については、法第 321 条の 7 の 2 第 1 項に規定する特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額（均等割を給与からの特別徴収により徴収される者については、公的年金等に係る所得に係る所得割額）を記載する。
- (4) 給与からの特別徴収と年金からの特別徴収の両方に該当する者については、「給与特徴に係る分」、「年金特徴に係る分」にそれぞれ分けて記載する。その際、「納税義務者数」については「給与特徴に係る分」、「年金特徴に係る分」につきそれぞれ一人として記載する。
- (5) 「年金特徴に係る分」のうち「所得割額」と「均等割額」については、仮特別徴収の対象となっていない者については、年間の税額をそれぞれ普通徴収と特別徴収に分けて 2 分の 1 ずつ徴収するため、「所得割額」、「均等割額」については年間の所得割額、均等割額に 2 分の 1 を乗じて得た額を記載するものとする。

また、仮特別徴収税額については、法第 321 条の 7 の 9 第 1 項の規定によって普通徴収の方法によって徴収する額へ繰入れされる分及び同条第 2 項の規定によって還付される額は「年金特徴に係る分」に含めないものである。

3 表間突合

本表は、市町村民税の特別徴収義務者及び特別徴収税額等について調査するものであり、他の調査表においても本表と関連する数値を調査しているものがあるので、これらの数値との突合を行って資料の正確を期しているものである。

その突合関係は次のとおりである。

(1)

「納税義務者数」ア ≤ 第 2 表「合計」「納税義務者数」の「給与所得者」カ
--

給与所得者については、当該市町村内に給与所得者の数が少ないこと等の特別の事情があるため、特別徴収によることが不相当であると認められる場合を除き特別徴収されるものであるが、給与所得者であっても、

ア 給与所得のうち、その支給期間が 1 月を超える期間によって定められている給与のみの支給を受けている者

イ 外国航路を航行する船舶の乗組員等で、1 月を超える期間以上乗船することとなるため、慣行として、不定期にその給与を受けている者等特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものについては、特別徴収の方法によらないものとされている（取扱通知第 2 章第 4 節 37）。

したがって、第 2 表の納税義務者数には給与所得者であっても特別徴収されない者も含まれるため、このような突合が成り立つものである。

次の突合も同様の趣旨によるものである。

「うち均等割のみ」イ≤第2表「均等割のみを納める者」「納税義務者数」の「給与所得者」ア

「均等割額」エ≤第2表「均等割を納める者」「均等割額」の「給与所得者」ウ

(2)

「所得割額」ウ≤第2表「所得割を納める者」「所得割額」の「給与所得者」オ

所得割における突合についても(1)の突合と基本的には同様の考え方で成立する。

しかし、給与所得を有する者の中には土地建物等に係る譲渡所得等他の所得を多額に有し、しかもこれらの所得に係る所得割額を特別徴収するような場合もあり、この者は給与所得者とはならないため、この突合の逆もあり得るものである。

第4表 令和元年度障害者、未成年者等に係る市町村民税の合計所得金額段階別所得割額等に関する調

1 趣 旨

この調は、障害者・未成年者・寡婦及び寡夫（以下「障害者、未成年者等」という。）についての課税実績を調査するものである。

この調においては、障害者、未成年者等について法第311条の規定により均等割の軽減を受けた者については軽減前、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務のある者を調査対象とするものであるが、税額については減免した者については減免前、法第311条の規定により均等割の軽減を受けた者については軽減後、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の適用を受けた者については税額控除後の金額を記載するものである。

2 解 説

(1) 障害者・未成年者・寡婦及び寡夫とは、それぞれ次のとおりである。

ア 「障害者」とは次の者をいう（法第292条第1項第9号、令第7条、第46条）。

(ア) 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者

(イ) 児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター又は精神保健指定医の判定により知的障害者とされた者

(ウ) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

(エ) 身体障害者手帳に身体上の障害がある旨の記載がされている者

(オ) 戦傷病者手帳の交付を受けている者

(カ) 原子爆弾被爆者のうち、その負傷や疾痛が原子爆弾の障害作用に起因する旨の厚生労働大臣の認定を受けている者

(キ) 常に就床し複雑な介護を受けている者

(ク) 年齢65歳以上の者で、その障害の程度が上記の(ア)、(イ)又は(エ)に準ずるものとして市町村長等の認定を受けた者

イ 「未成年者」とは、賦課期日現在で年齢20歳に達しない者をいう。年齢計算は、出生の日から起算し暦に従って計算されるので、賦課期日との関連で毎年その年から計算して20年前にあたる年の1月3日以降に生まれた者が該当する。

ウ 「寡婦」及び「寡夫」とは、下記の表に掲げる者をいう（法第292条第1項第11号、第292条第1項第12号、令第7条の2、第7条の3、第46の2、第46の2の2）。

要件	寡 婦		寡 夫
死別・離別の区分	夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死が明らかでない者	夫と死別した後婚姻をしていない者又は夫の生死が明らかでない者	妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者
扶養親族等の有無	扶養親族又は生計を一にする子（他の者の同一年計配偶者又は扶養親族とされている者を除く。）があり、かつその者の前年の総所得金額等が所得税の基礎控除額（380,000 円）以下であること。	（扶養親族等の有無を問わない。）	生計を一にする子（他の者の同一年計配偶者又は扶養親族とされている者を除く。）があり、かつその者の前年の総所得金額等が所得税の基礎控除額（380,000 円）以下であること。
所得制限	所得制限なし	前年の合計所得金額が 500 万円以下	

(2) ここでいう「合計所得金額」とは、純損失又は雑損失の繰越控除前の総所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、分離長期譲渡所得の金額（特別控除前）、分離短期譲渡所得の金額（特別控除前）、一般株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る譲渡所得等の金額、申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得等の金額（以下「上場株式等に係る配当所得等の金額」という。）、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額及び退職所得金額の合計額をいい（法第 292 条第 1 項第 13 号）、それぞれの所得金額の計算は原則として所得税法第 22 条以下の所得金額の計算の例によって行うものである（法第 313 条第 2 項）。

なお、本表においては法第 328 条の規定によって分離課税される退職所得は除くものである（第 28 表においても同様である。）。

(3) 「課税標準額」には、当該障害者等について第 5 表関係から第 12 表関係の(3)課税標準額に関する調の「計」欄に記載された市町村民税所得割の課税標準額を記載するものである。

3 表内突合

(1)

125 万円 < ア／ス ≤ 135 万円

(1) 列は、障害者等で前年の所得金額が 125 万円を超え 135 万円以下である者について調査するものである。所得金額を所得割の納税義務者数で除した数値は必ず 125 万円を超え 135 万円以下となるものである。

次の突合も同様の趣旨によるものである。

135 万円 < イ／セ ≤ 145 万円

145 万円 < ウ／ソ ≤ 155 万円

155 万円 < エ／タ ≤ 165 万円

ケ／オ ≤ 6.0%

市町村民税所得割の税率は一律で 6 %（政令指定都市は除く。）であるのでこのような突合としたものである。

次の突合も、同様の趣旨によるものである。

コ／カ ≤ 6.0% サ／キ ≤ 6.0% シ／ク ≤ 6.0%

政令指定都市については、以下の突合内容である。

ケ／オ ≤ 8.0% コ／カ ≤ 6.0% サ／キ ≤ 6.0% シ／ク ≤ 6.0%

第 5 表関係～第 12 表関係 課税標準額段階別令和元年度分所得割額等に関する調

第 5 表関係から第 12 表関係まで次のとおり所得者区分別に調査するものである。

- ・第 5 表関係（第 51 表）… 給与所得者
- ・第 6 表関係（第 52 表）… 営業等所得者
- ・第 7 表関係（第 53 表）… 農業所得者
- ・第 9 表関係（第 55 表）… その他の所得者
- ・第 11 表関係（第 56 表・第 57 表）… 土地等に係る事業所得等並びに長期譲渡所得、短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等について申告分離課税をした者に係る分
- ・第 12 表関係（第 58 表・第 59 表）… 合計

I 第 5 表関係～第 12 表関係

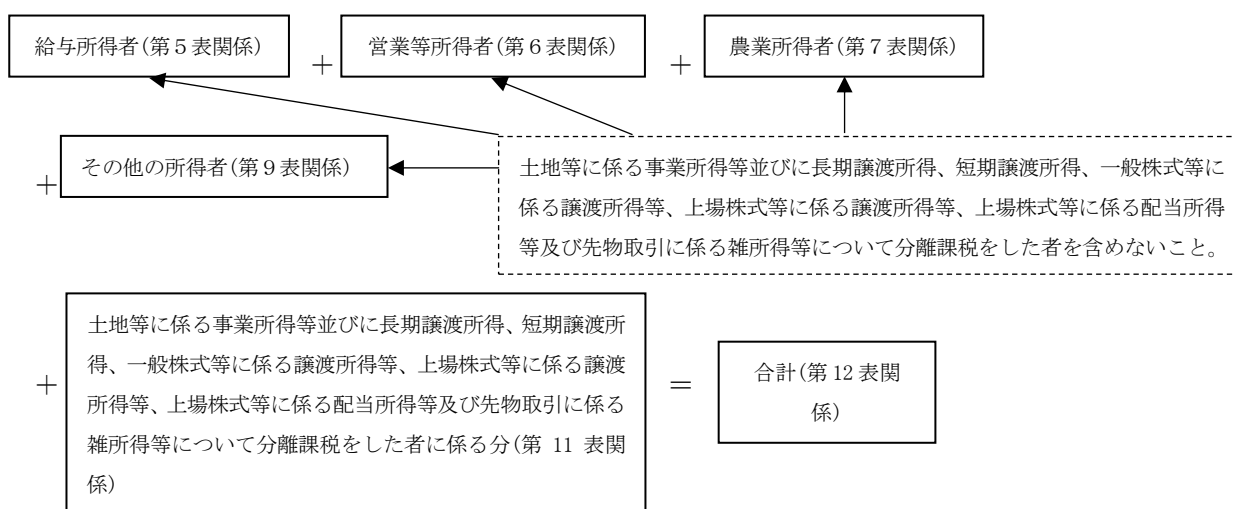
1 趣 旨

これらの調は、市町村民税及び道府県民税（所得割）について総所得金額等、所得控除額、所得割額等を所得者区分別及び課税標準額の段階別に調査するものである。

調査対象は次のとおりである。

- (1) 調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除等の税額控除後、減免前に納税義務を有する者を対象とするものである（税額控除により所得割の納税義務を有しなくなった者については調査対象としない）。また、法附則第 3 条の 3 第 4 項の規定により納税義務のなくなった者については記載する必要があるが、法附則第 3 条の 3 第 5 項の規定により税額調整措置を行った者については、税額調整後に納税義務を有する者を調査対象とするものである。
- (2) これらの表は、前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額並びに所得割額等について調査するものである。
したがって、法第 328 条の規定によって分離課税される退職所得は調査対象としないものである。
- (3) 申告分離課税を適用した者に係る分については第 11 表関係に記載するものである。

<参考>



2 調査の方法

これらの調は、原則として悉皆により調査するものであるが、納税義務者が 1 万人を超える市町村

で悉皆により調査することが困難な場合においては任意抽出により調査することも差し支えないものである。

(任意抽出による調査方法)

- ① まず納税義務者を所得者区分ごとに区分し、これをさらに「所得税の納税義務」の「あり」と「なし」に区分し、それぞれについて納税義務者 500 人をもって一つの集団とする。
- ② 次にこれらの一つの集団について系統的抽出法により、次の抽出率によって抽出した納税義務者について調査すること。

納税義務者 10,000 人を超え 50,000 人までの市町村抽出率 1/10

納税義務者 50,000 人を超える市町村抽出率 1/20

この場合においては一つの集団ごとに一連番号を附して抽出するものであるが、この場合の配列については何らかの性質上の傾向を与えないよう留意すること。

たとえば、抽出率 1/20 の場合の抽出方法を具体的に説明すると 1 から 20 までのうちの 1 の数を任意に定めこれが 8 であったとすると 8 から始まる抽出間隔を 20 として次のように抽出番号を作ること。

8, 28, 48, 68, 88, 108, 128, 148, 168, 188, 208, 228, 248, ……………。

- ③ ②により抽出した納税義務者について総所得金額等、所得控除額、課税標準額、算出税額、税額控除額、減免税額及び所得割額を課税標準額の段階ごとに区分して求め、当該市町村の全体総所得金額等、所得控除額、課税標準額、算出税額、税額控除額、減免税額及び所得割額の合計額を抽出調査によって求めた課税標準額の段階ごとのそれぞれの数値によって按分して当該市町村における納税義務者の全部に係る課税標準額の段階ごとのそれぞれの数値を算出すること。

3 解 説

- (1) 所得者区分は、第 2 表の所得者区分と同様である。ただし、第 5 表関係～第 9 表関係においては法附則第 33 条の 2 第 1 項及び第 5 項、第 33 条の 3 第 1 項及び第 5 項、第 34 条第 1 項及び第 4 項、第 34 条の 2 第 1 項及び第 4 項、第 34 条の 3 第 1 項及び第 3 項、第 35 条第 1 項及び第 5 項、第 35 条の 2 第 1 項及び第 5 項、第 35 条の 2 の 2 第 1 項及び第 5 項並びに第 35 条の 4 第 1 項及び第 4 項の規定によって、土地等に係る事業所得等、長期譲渡所得、短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等について申告分離課税を適用した者を除いて調査するものであり、これらの者については第 11 表関係（土地等に係る事業所得等、長期譲渡所得、短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等について申告分離課税を適用した者に係る分）において調査するものであること。

したがって、例えば第 2 表においては給与所得者であっても、その者に関し土地等に係る事業所得等、長期譲渡所得、短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等について分離課税をしている場合には、その者は第 5 表関係の給与所得者から除き第 11 表関係においてその者の「総所得金額等」、「課税標準額」及び「算出税額」等を調査するものであること。

- (2) 「課税標準額の段階」は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額（以下「総所得金額等」という。）に係る課税標準額の合計額によって区分するものである。

したがって、第 11 表関係において土地建物等に係る譲渡所得等を有する者について記載する場合は、土地等に係る事業所得等の金額、分離長期譲渡所得金額、分離短期譲渡所得金額、一般株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る配当所得等の金額及び先物取引に係る雑所得等の金額に係る課税標準額を除いた課税標準額によって区分するものであるので留意すること。

[例 1]

課税標準額	総所得金額に係る分	260 万円
	山林所得金額に係る分	50 万円
	計	310 万円

この場合は、課税標準額の段階が「300 万円を超え 400 万円以下」の欄に記載することとなる。

〔例 2〕

課税長期譲渡所得金額 1,000 万円

この場合は、課税標準額の段階が「10 万円以下の金額」の欄に記載することとなる。

- (3) 土地建物等に係る譲渡所得等のみを有する者は、1 納税義務者として数えられるが、総所得金額等についての課税標準額は算出されない。

したがって、この者に係る課税標準額の段階は前述のとおり「10 万円以下の金額」となり、この課税標準額の段階に土地建物等に係る譲渡所得等に係る数値（納税義務者数から所得割額まで）を記載するものである。

- (4) 「所得税の納税義務」の「あり」と「なし」については次に掲げるところにより判断するものである。

ア 確定申告を行った者並びに更正及び決定のあった者については、それぞれにより算出された所得税額の有無による。

イ 給与所得のみの者で年末調整が行われた者については、源泉徴収税額の有無による。

ウ ア及びイ以外の者で住民税の申告書の提出があった者又は市町村が調査に基づいて所得を決定した者（給与所得のみの者で年末調整が行われなかった者を含む。）については、確定申告又は年末調整が行われたものとして所得の計算を行い、算出された所得税相当額の有無による。

この場合、住民税における所得控除を所得税の所得控除に換算して所得控除相当額を求めるものとし、所得税にあって、住民税にない所得控除及び税額控除は考慮しないものとする。

（「所得税の納税義務」の「あり」、「なし」の判定例）

- （ア） 前年中の所得が 37 万 5,000 円の給与所得のみの者で、中途退職し確定申告を行わなかった者（基礎控除以外の所得控除はないものとする。）

所得税の基礎控除は 38 万円であり、給与所得からこれを差し引いた課税標準額は 0 となる。

したがって、この者の給与所得について、月額表により源泉徴収されていてもこの者は「所得税の納税義務」の「なし」である。

- （イ） 前年中の給与所得が 37 万 5,000 円、不動産所得 14 万 5,000 円の者で確定申告を行わなかった者（基礎控除以外の所得控除はないものとする。）この者の不動産所得については、所得税法第 121 条第 1 項第 1 号により確定申告を要しないが、確定申告を行ったものとして「所得税の納税義務」の「あり」、「なし」を判定するので総所得金額は 52 万円、これから基礎控除を差し引いた課税標準額は 14 万円となり、所得税額 7,000 円が算出される。

したがって、「所得税の納税義務」の「あり」である。

- (5) 総所得金額とは、利子所得・配当所得・不動産所得・事業所得・給与所得・譲渡所得・一時所得及び雑所得の各種所得金額（申告分離課税に係るものを除く。）について損益通算し、その結果、黒字の金額が残っているときは、これらの所得金額（長期譲渡所得及び一時所得の金額については、その合計額の 2 分の 1）の合計額をいうものであるが、さらに損失の繰越控除の適用がある場合には、この控除後の金額が総所得金額となる。

ア 利子所得とは、利子等の収入金額であるが、総所得金額に算入される利子所得は、所得税において総合課税されたものに限られる（源泉分離課税に係るものを除く）。

イ 配当所得とは、法人から受ける剰余金の配当（株式又は出資に係るものに限る。）、利益の配当、剰余金の分配（出資に係るものに限る。）、金銭の分配、基金利息並びに投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配に係る所得をいうものである。このうち、申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得については、総所得金額には算入されない（この調査では、第 11 表に記載する。）。

配当所得の金額 … 次の算式により計算した額である。

（収入金額）－（株式などの元本を取得するために要した負債の利子）＝ 配当所得の金額

ウ 不動産所得とは、不動産、不動産の上に存する権利、船舶又は航空機の貸付け（地上権や永小作権の設定その他他人に使用させることを含む。）から生ずる所得（事業所得又は譲渡所得に該当するものを除く。）をいうものである。

不動産所得の金額は次の算式により計算される。

$$(\text{総収入金額}) - (\text{必要経費}) = \text{不動産所得の金額}$$

エ 事業所得とは、農業・漁業・製造業・卸売業・小売業・サービス業その他の事業から生ずる所得（山林所得又は譲渡所得に該当するものを除く。）をいうものである。

事業所得の金額は次の算式により計算される。

$$(\text{総収入金額}) - (\text{必要経費}) = \text{事業所得の金額}$$

オ 給与所得とは、俸給・給料・賃金・歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与に係る所得をいう。

給与所得の金額は次のように計算される。

$$(\text{収入金額}) - (\text{給与所得控除額}) = \text{給与所得の金額}$$

ただし、給与所得者が特定支出をした場合において、その年中の特定支出の額の合計額が給与所得控除額の2分の1を超えるときは、その年分の給与所得の金額は次の算式により求めた金額とすることができる。

$$(\text{収入金額}) - (\text{給与所得控除額}) - (\text{特定支出の額の合計額のうちその年中の給与所得控除額の2分の1を超える部分の金額}(\ast)) = \text{給与所得の金額}$$

特定支出については、第13表及び第14表の解説を参照のこと。

カ 譲渡所得とは、土地・建物・機械・器具等その他資産の譲渡に係る所得をいう。このうち、土地建物等又は株式等に係る譲渡所得については、分離課税されることとされており総所得金額には算入されない（この調査では、第11表に記載する。）。

譲渡所得の金額は、次の算式により計算される。

$$\{(\text{短期譲渡所得の総収入金額}) - (\text{取得費}) - (\text{譲渡費用})\} + \\ \{(\text{長期譲渡所得の総収入金額}) - (\text{取得費}) - (\text{譲渡費用})\} = \text{譲渡益} \\ (\text{譲渡益}) - (\text{譲渡所得の特別控除額}) = \text{譲渡所得の金額}$$

なお、総所得金額には、長期譲渡所得の金額の2分の1の金額が算入される。

キ 一時所得とは、利子所得・配当所得・不動産所得・事業所得・給与所得・退職所得・山林所得及び譲渡所得以外の所得のうち、営利を目的とする継続的行為から生じた所得以外の一時の所得で労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないものをいう。

一時所得の金額は、次の算式により計算される。

$$(\text{総収入金額}) - (\text{必要経費}) - (\text{一時所得の特別控除額}) = \text{一時所得の金額}$$

総所得金額には、一時所得の金額の2分の1に相当する金額が算入される。

ク 雑所得とは、利子所得・配当所得・不動産所得・事業所得・給与所得・退職所得・山林所得・譲渡所得及び一時所得のいずれにも属さない所得をいう。ただし、先物取引に係る雑所得については申告分離課税が適用され、総所得金額には算入されない（この調査では、第11表に記載する。）。

雑所得の金額は、(ア)及び(イ)の合計額である。

$$(\text{ア}) (\text{公的年金等の収入金額}) - (\text{公的年金等控除額}) = \text{公的年金等に係る雑所得の金額}$$

$$(\text{イ}) (\text{公的年金等以外の収入金額}) - (\text{必要経費}) = \text{公的年金等以外のものに係る雑所得の金額}$$

(6) 山林所得金額とは、山林所得の金額について損益通算しさらに損失の繰越控除の適用のある場合にはその適用後の金額をいう。

山林所得とは、山林の伐採による所得（山林を伐採して譲渡したことによって生ずる所得）又は山林の譲渡による所得（山林を伐採しないで譲渡したことによって生ずる所得）をいう。

(7) 退職所得金額とは、退職所得の金額について損益通算後の金額をいい、損失の繰越控除の適用のある場合には適用後の金額をいうものである。

退職所得とは、退職手当、一時恩給等退職により一時に受ける給与及びこれらの性質を有する給与に係る所得をいう。ただし、法第328条の規定によって分離課税される退職所得は総所得金額等には算入されない。

退職所得の金額は、次の算式により計算される。

$$\{(\text{収入金額}) - (\text{退職所得控除額})\} \times 1/2 = \text{退職所得の金額}$$

(8) 所得控除は、所得割の納税義務者の担税力に応じた税負担を求めるために納税義務者に配偶者や扶養親族があるかどうか、またその他家財が災害にあったとか家族に大病があったなどの個人的な

事情も考慮して、総所得金額等の合計額から一定金額の控除を行い、担税力の差異による負担の不均衡を調整するものである。

所得控除の項目は、雑損控除・医療費控除・社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除・生命保険料控除・地震保険料控除・障害者控除・寡婦控除・寡夫控除・勤労学生控除・配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除及び基礎控除である。

控除の順序については、まず雑損控除を行い、次にその他の控除を同順位で任意に控除する。控除に当たっては、まず総所得金額から控除し控除不足があるときはその不足額を土地等に係る事業所得等の金額、分離短期譲渡所得の金額、分離長期譲渡所得の金額、上場株式等に係る配当所得等の金額、一般株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額又は退職所得金額から順次控除する。

(注1) 障害者控除欄の記載に当たっては、調査表の「特別」欄には、30万円の控除のあった特別障害者に係る分を記載するものであり、「普通」欄には26万円の控除のあった障害者に係る分を記載するものである。

この場合、法第34条第4項及び法第314条の2第4項に規定する同居特別障害者に係る23万円の加算分については含まない。

法第34条第4項及び法第314条の2第4項に規定する同居特別障害者に係る23万円の加算分については、「特別障害者のうち同居特障加算分(23万円)」の欄に記載するものである。

(注2) 寡婦控除欄の記載に当たっては、納税義務者自身が寡婦である場合には、納税義務者の総所得金額等の合計額から26万円が控除される。この控除を寡婦控除という。この場合、寡婦・「一般」の欄に記載するものである。

また、その寡婦が特例加算の対象となる場合には30万円が控除される。この場合、寡婦・「特別割増」欄に記載するものであり、特例加算の4万円のみについて記載を求めるものではないので注意を要する。

(9) 「課税標準額」とは、税額算出のために税率を乗ずべき額をいう。

総所得金額に係る課税標準額とは、総所得金額から所得控除額を控除した残額をいい、退職所得金額に係る課税標準額とは、退職所得金額から所得控除額を控除した残額をいい、山林所得に係る課税標準額とは、山林所得金額から所得控除額を控除した残額をいうものである。

- (例) ① 総所得金額 550,000 円
② 山林所得金額 1,100,000 円
③ 所得控除額 750,000 円

事例の場合の課税標準額は、次のとおりとなる。

$$\begin{array}{lcl} \text{(総所得金額)} & \text{(所得控除額)} & \\ 550,000 \text{ 円} & - & 550,000 \text{ 円} = 0 \text{ 円} \\ \text{(山林所得金額)} & \text{(所得控除額の未控除分)} & \text{(山林所得に係る課税標準額)} \\ 1,100,000 \text{ 円} & - & 200,000 \text{ 円} = 900,000 \text{ 円} \end{array}$$

(10) 「算出税額」とは、課税標準額に税率を乗じて算出された税額をいい、当該市町村の条例で定められている税率を適用して算出した税額を記載するものである。

(11) 「税額控除額」とは、納税義務者の前年の所得について算出された所得割額から一定の金額を控除することをいう。

ア 「調整控除」欄には、法第37条及び第314条の6の規定による控除額を記載するものである。

イ 「配当控除」欄には、法附則第5条第1項及び第3項の規定による控除額を記載するものである。

ウ 「住宅借入金等特別税額控除」欄には、法附則第5条の4第1項及び第6項並びに第5条の4の2第1項及び第5項の規定による控除額を記載するものである。

エ 「寄附金税額控除」欄には、法第37条の2、第314条の7並びに附則第5条の5及び第5条の6の規定による控除額を記載するものである。

オ 「外国税額控除」欄には、法第37条の3及び第314条の8の規定による控除額を記載するものである。

(12) 「税額調整額」欄には、法附則第3条の3第2項及び第5項の規定による税額調整措置による控除額を記載するものである。

- (13)「配当割額の控除額」欄には、法第 37 条の 4 及び第 314 条の 9 の規定による控除額を記載するものである。
- (14)「株式等譲渡所得割額の控除額」欄には、法第 37 条の 4 及び第 314 条の 9 の規定による控除額を記載するものである。
- (15)「減免税額」欄には、法第 323 条の規定により市町村民税を減免した者に係る減免税額を記載するものである。
- (16)「所得割額」欄には、算出税額から、(11)の税額控除額、(12)の税額調整額、(13)の配当割額の控除額、(14)の株式等譲渡所得割額の控除額及び(15)の減免税額を控除した額を記載するものである。したがって、
- $$\text{算出税額} - \text{税額控除額} - \text{税額調整額} - \text{配当割額の控除額} - \text{株式等譲渡所得割額の控除額} - \text{減免税額} = \text{所得割額}$$
- が成り立つ。
- (17) 平均税率は、表示単位以下 2 位まで算出し 2 位を四捨五入する。
(例) 5.86% → 5.9%
- (18) 肉用牛の売却による事業所得の取扱について、法附則第 6 条第 4 項及び第 5 項の規定の適用があった場合については以下の点に留意すること。
- ア 肉用牛の売却による事業所得以外の所得（土地建物等に係る譲渡所得等を除く。）に係るものとして、課税標準額の段階を区分すること
- イ この者に係る総所得金額等及び所得控除額については、「総所得金額＝課税標準額＋所得控除額」とし課税標準額が算出される場合についてのみ記載すること。
- つまり、「総所得金額」については「総所得金額－肉用牛の売却による事業所得」という算式によって算出された金額となり、「課税標準額」についても「総所得金額－肉用牛の売却による事業所得」という算式によって算出された金額に係る分となる。
- ウ 肉用牛の売却による事業所得のみの者及び所得控除によって肉用牛の売却による事業所得以外の所得に係る課税標準額が算出されない者にあつては、「10 万円以下の金額」の課税標準額の段階に納税義務者及び算出税額以下を記載すること。
- エ 肉用牛の売却による事業所得を有しているが、法附則第 6 条の適用がなかった者については、この取扱いは行わないこと。
- (19) 事業所得の取扱について、「平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律」（以下「口蹄疫税制特例法」という。）の規定の適用があった場合については以下の点に留意すること。
- ア 「平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律」第 1 条第 1 項に規定する手当金等（以下「手当金等」という。）により生じた所得以外の事業所得（土地建物等に係る譲渡所得等を除く。）に係るものとして、課税標準額の段階を区分すること。
- イ この者に係る総所得金額等及び所得控除額については、「総所得金額＝課税標準額＋所得控除額」とし課税標準額が算出される場合についてのみ記載すること。
- つまり、「総所得金額」については「手当金等受給者の総所得金額－手当金等により生じた所得」という算式によって算出された金額となり、「課税標準額」についても「手当金等受給者の総所得金額－手当金等により生じた所得」という算式によって算出された金額に係る分となる。（手当金等受給者の総所得金額から手当金等により生じた所得を差し引いた金額が所得控除額の合計以下の場合には、「課税標準額」が 0 又はマイナスとなるが、この場合は「総所得金額」、「課税標準額」には計上しない。）
- ウ 手当金等により生じた所得を有しているが、口蹄疫税制特例法の適用がなかった者については、この取扱いは行わないこと。

Ⅱ 第 11 表関係

1 趣 旨

第 11 表関係は、土地等に係る事業所得等、分離長期譲渡所得、分離短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等を有する所得割の納税義務者について、現年課税分のうち現年度課税分に係る所得割額等を課税標準額の段階別に調査するものである。

2 解 説

- (1) 第 11 表関係は、所得者区分に関係なく、土地等に係る事業所得等、分離長期譲渡所得、分離短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等を有するすべての納税義務者について記載するものである。

したがって、例えば第 2 表においては給与所得者とされる者であっても、その者が土地等に係る事業所得等、分離長期譲渡所得、分離短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等を有する場合はその者は第 5 表の給与所得者から除き、本表においてその者の「総所得金額等」、「課税標準額」及び「算出税額」等を調査するものである。

- (2) 第 11 表関係における課税標準額の段階区分は、土地等に係る事業所得等、分離長期譲渡所得、分離短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等の金額に係る課税標準額を除いた課税標準額によって区分するものである。すなわち、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額に係る課税標準額の合計額によって区分するものである。

- (3) 第 11 表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、「土地等に係る事業所得等の金額」には、法附則第 33 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 5 項第 1 号の適用があった場合は、法附則第 33 条の 3 第 1 項及び第 5 項に規定する土地等に係る課税譲渡所得等の金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合にはその適用前の金額）を、法附則第 33 条の 3 第 1 項第 2 号の規定の適用があった場合は、所得税法第 27 条第 2 項等の事業所得等の金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合にはその適用前の金額）を記載するものである。

なお、平成 11 年度から令和 2 年度の間、土地等に係る事業所得等に対する課税の特例が不適用となる措置が講じられるため、本欄に記載する数値はないものである。

- (4) 「分離長期譲渡所得金額に係る所得金額」とあるのは、一般の譲渡に係る金額、優良住宅地としての譲渡に係る金額及び居住用財産の譲渡に係る金額の合計となる分離長期譲渡所得金額をいうものである。

「分離長期譲渡所得金額」とは、法附則第 34 条第 1 項及び第 4 項に規定する課税長期譲渡所得金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）をいうものである。

ア 長期譲渡所得の課税の特例の対象となるのは、譲渡した年の 1 月 1 日において所有期間が 5 年を超える土地建物等を譲渡した場合の譲渡所得である。

イ 長期譲渡所得の金額は、次の算式により計算される。

（算式）

$$\text{長期譲渡所得の金額} = \left[\text{譲渡収入金額} \right] - \left[\text{譲渡資産の取得費} \right] - \left[\text{譲渡費用} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{損益通算、繰越控除の} \\ \text{規定の適用がある場合} \\ \text{は、その控除金額} \end{array} \right]$$

ウ 課税長期譲渡所得の金額は、総所得金額から控除しきれなかった所得控除額があれば、これを控除した残額である。

ただし、本表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、課税長期譲渡所得金額とは、所得控除適用前の額をいうものである。

なお、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（租税特別措置法第 33 条の 4 第 1 項又は第 2 項）等の適用があった場合は、これらの規定の適用により長期譲渡所得の金額から控除する金額を、課税長期譲渡所得の算出の際に控除するものである。

- (5) 「分離短期譲渡所得金額に係る所得金額」とあるのは、一般の譲渡に係る金額及び国・地方公共団体等に対する譲渡に係る金額の合計となる分離短期譲渡所得金額をいうものである。

「分離短期譲渡所得金額」とは、法附則第 35 条第 1 項及び第 5 項の適用のあった場合は、同項に規定する課税短期譲渡所得金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）をいうものである。

ア 短期譲渡所得の課税の特例の対象となるものは、譲渡をした年の 1 月 1 日において所有期間 5 年以下の土地建物等（その年中に取得したものを含むが、所得税法第 58 条第 1 項の交換の特例の適用を受けたものや、贈与、相続、遺贈又は低額譲渡により取得時期の引継ぎが行われ、所有期間 5 年超となるものは除かれる。）の譲渡による譲渡所得及びその有する資産が主として土地等である法人の発行する株式（出資を含む。）の譲渡で、その年の 1 月 1 日において所有期間 5 年以下である土地等の譲渡に類するものである場合において、その譲渡による所得が事業又はその用に供する資産の譲渡に類する株式の譲渡による所得に該当する譲渡所得である。

イ 短期譲渡所得の金額は次の計算式により計算される。

（算式）

$$\text{短期譲渡所得の金額} = \left[\text{譲渡収入金額} \right] - \left[\text{譲渡資産の取得費} \right] - \left[\text{譲渡費用} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{損益通算、繰越控除} \\ \text{の規定の適用がある} \\ \text{場合は、その控除金} \end{array} \right]$$

ウ 課税短期譲渡所得の金額は、総所得金額から控除しきれなかった所得控除額があれば、これを控除した残額である。

ただし、本表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、課税短期譲渡所得の金額とは、所得控除適用前の額をいうものである。

なお、収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（租税特別措置法第 33 条の 4 第 1 項若しくは第 2 項）等の適用があった場合は、これらの規定の適用により短期譲渡所得の金額から控除する金額を、課税短期譲渡所得の算出の際に控除するものである。

- (6) 「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは一般株式等の譲渡に係る譲渡所得等の金額をいうものである。「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とは、法附則第 35 条の 2 第 1 項及び第 5 項に規定する一般株式等に係る課税譲渡所得等の金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）をいうものである。

ア 一般株式等に係る譲渡所得等の課税の特例の対象となるのは所得割の納税義務者が、一般株式等の譲渡（有価証券先物取引の方法により行うものを除く。）をした場合の一般株式等の譲渡に係る事業所得、譲渡所得及び雑所得である。

イ 一般株式等に係る譲渡所得等の金額は、次の算式により計算される。

（算式）

$$\begin{aligned} \text{一般株式等に係る事業所得又は雑所得の金額} &= \left[\text{一般株式等の譲渡に係る総収入金額} \right] - \left[\text{一般株式等の譲渡に係る必要経費} \right] \\ \text{一般株式等に係る譲渡所得の金額} &= \left[\text{一般株式等の譲渡に係る総収入金額} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{一般株式等の取得費} \\ \text{譲渡費用} \\ \text{借入金利子等} \end{array} \right] \end{aligned}$$

$$\text{一般株式等に係る譲渡所得等の金額} = \left(\text{一般株式等に係る事業所得の金額} \right) + \left(\text{一般株式等に係る譲渡所得の金額} \right) + \left(\text{一般株式等に係る雑所得の金額} \right)$$

ウ 一般株式等に係る課税譲渡所得等の金額は、総所得金額から控除しきれなかった所得控除額があれば、これを控除した金額である。

ただし、本表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、株式等に係る課税譲渡所得等の金額とは、所得控除適用前の額をいうものである。

- (7) 「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは上場株式等の譲渡に係る譲渡所得等の金額をいうものである。「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とは、法附則第 35 条の 2 の 2 第 1 項及び第 5 項に規定する上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）をいうものである。

ア 上場株式等に係る譲渡所得等の課税の特例の対象となるのは所得割の納税義務者が、上場株式等の譲渡（有価証券先物取引の方法により行うものを除く。）をした場合の上場株式等の譲渡に係る事業所得、譲渡所得及び雑所得である。

イ 上場株式等に係る譲渡所得等の金額は、次の算式により計算される。

（算式）

$$\begin{aligned} \text{上場株式等に係る事業所得又は雑所得の金額} &= \left(\text{上場株式等の譲渡に係る総収入金額} \right) - \left(\text{上場株式等の譲渡に係る必要経費} \right) \\ \text{上場株式等に係る譲渡所得の金額} &= \left(\text{上場株式等の譲渡に係る総収入金額} \right) - \left(\text{上場株式等の取得費} + \text{譲渡費用} + \text{借入金利子等} \right) \\ \text{上場株式等に係る譲渡所得等の金額} &= \left(\text{上場株式等に係る事業所得の金額} \right) + \left(\text{上場株式等に係る譲渡所得の金額} \right) + \left(\text{上場株式等に係る雑所得の金額} \right) \end{aligned}$$

ウ 上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額は、総所得金額から控除しきれなかった所得控除額があれば、これを控除した金額である。

ただし、本表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額とは、所得控除適用前の額をいうものである。

- (8) 「上場株式等に係る配当所得等の金額」とあるのは、申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得等の金額をいうものである。「上場株式等に係る配当所得等の金額」とは、法附則第 33 条の 2 第 1 項及び第 5 項に規定する上場株式等に係る課税配当所得等の金額（法第 34 条及び法第 314 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）をいうものである。

ア 上場株式等に係る配当所得等の課税の特例の対象となるのは、所得割の納税義務者が、上場株式等に係る配当所得等を有する場合において、申告分離課税を選択する旨の申告書を提出した当該上場株式等に係る配当所得等である。

イ 上場株式等に係る配当所得等の金額は次の算式により計算される。

（算式）

$$\text{上場株式等に係る配当所得等の金額} = \left(\text{上場株式等に係る配当等の総収入金額} \right) - \left(\text{株式などの元本を取得するために要した負債の利子} \right)$$

ウ 上場株式等に係る課税配当所得等の金額は、上場株式等に係る配当所得等の金額から、総所得金額から控除しきれなかった所得控除金額があれば、これを控除した金額である。

ただし、本表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、上場株式等に係る課税配当所得等の金額とは所得控除適用前の額をいうものである。

- (9) 「先物取引に係る雑所得等の金額」とあるのは、先物取引に係る雑所得等の金額をいうものである。「先物取引に係る雑所得等の金額」とは、法附則第 35 条の 4 第 1 項及び第 4 項に規定する先物取引に係る課税雑所得等の金額（法第 34 条及び第 314 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）をいうものである。

ア 先物取引に係る雑所得等の課税の特例の対象となるのは、所得割の納税義務者が、先物取引を行い、かつその先物取引の差金等決済をしたものである。

イ 先物取引に係る雑所得等の金額は次の算式により計算される。

（算式）

$$\text{先物取引に係る雑所得等の金額} = \left[\text{先物取引に係る総収入金額} \right] - \left[\text{先物取引の差金等決済に係る先物取引に要した委託手数料} \right] - \left[\text{その他の経費の額} \right]$$

ウ 先物取引に係る課税雑所得等の金額は、先物取引に係る雑所得等の金額から、総所得金額から控除しきれなかった所得控除額があれば、これを控除した金額である。

ただし、本表関係（第 12 表関係についても同じ。）において、先物取引に係る課税雑所得等の金額とは所得控除適用前の額をいうものである。

- (10) 土地等に係る事業所得等、分離長期譲渡所得、分離短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等のみを有する者については、「10 万円以下」の課税標準額の段階に「納税義務者数」から「所得割額」までを記載する。

本表の「合計」の「うち給与所得者」には、土地等に係る事業所得等、長期譲渡所得、短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等について分離課税をした者のうち、所得者区分において「給与所得者」に区分される者の「総所得金額等」、「課税標準額」及び「算出税額」等を内書として記載するものである。

したがって、「うち給与所得者」に係る総所得金額、山林所得金額及び退職所得金額の合計額（「小計」欄）は、一般的には土地等に係る事業所得等、分離長期譲渡所得、分離短期譲渡所得、一般株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得等及び先物取引に係る雑所得等の合計額よりも大となるものである（純損失の繰越控除や損益通算による例外もある。）。

3 表内突合

「(1)総所得金額等に関する調」の「総所得金額」>「(3)課税標準額に関する調」の「総所得金額に係るもの」

総所得金額から所得控除額を控除した額が総所得金額に係る課税標準額であるので、すべてこの突合が成り立つものである。

「(1)総所得金額等に関する調」の「山林所得金額」≥「(3)課税標準額に関する調」の「山林所得金額に係るもの」

「(1)総所得金額等に関する調」の「退職所得金額」≥「(3)課税標準額に関する調」の「退職所得金額に係るもの」

「(1)総所得金額等に関する調」の「土地等に係る事業所得等の金額」≥「(3)課税標準額に関する調」の「土地等に係る事業所得等の金額に係るもの」

「(1)総所得金額等に関する調」の「分離長期譲渡所得金額」「小計」≥「(3)課税標準額に関する調」の「分離長期譲渡所得金額に係るもの」「小計」

「(1)総所得金額等に関する調」の「分離短期譲渡所得金額」「小計」 \geq 「(3)課税標準額に関する調」の「分離短期譲渡所得金額に係るもの」「小計」
「(1)総所得金額等に関する調」の「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」 \geq 「(3)課税標準額に関する調」の「一般株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの」
「(1)総所得金額等に関する調」の「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」 \geq 「(3)課税標準額に関する調」の「上場株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの」
「(1)総所得金額等に関する調」の「上場株式等に係る配当所得等の金額」 \geq 「(3)課税標準額に関する調」の「上場株式等に係る配当所得等の金額に係るもの」
「(1)総所得金額等に関する調」の「先物取引に係る雑所得等の金額」 \geq 「(3)課税標準額に関する調」の「先物取引に係る雑所得等の金額に係るもの」

所得控除に当たっては、まず総所得金額から控除し控除不足があるときはその不足額を土地等に係る事業所得等の金額、特別控除後の短期譲渡所得の金額、特別控除後の長期譲渡所得の金額、上場株式等に係る配当所得等の金額、一般株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額又は退職所得金額から順次差し引く。

したがって、所得控除が総所得金額の段階で済めば「(1)総所得金額等に関する調」の「山林所得金額」、「退職所得金額」、「土地等に係る事業所得金額」、「分離長期譲渡所得金額」の「小計」、「分離短期譲渡所得金額」の「小計」、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」、「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」、「上場株式等に係る配当所得等の金額」、「先物取引に係る雑所得等の金額」に係る数値は「(3)課税標準額に関する調」のこれらに係る数値と一致することとなる。

Ⅲ 第 12 表関係

1 趣 旨

本表は、第 5 表関係から第 11 表関係において調査した課税標準額の段階別の所得割額等の合計数値を記載するものである。

2 解 説

(4)算出税額に関する調中、「算出税額 (B)」とは課税標準額に税率を乗じて算出された税額をいい、当該市町村及び都道府県の条例で定められている税率を適用して算出した税額を記載するものである。

なお、「(B)について標準税率で算出したもの(B)′」には、法第 35 条及び第 314 条の 3 で定められている標準税率を適用して算出した税額を記載するものである。

よって、条例で定める税率が法で定められている標準税率と同じならば、 $(B) = (B)′$ となる。

3 表内突合

(1)

市町村民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「あり」「合計」ア \leq 道府県民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「あり」「合計」n

市町村民税の納税義務者は、原則的には道府県民税の納税義務者数と一致するものである。

しかし、道府県民税の配当控除率が、市町村民税の配当控除率よりも小さいため、納税義務者に配当所得があった場合には算出税額では市町村民税が道府県民税よりも多くても配当控除額を控除すると市町村民税所得割額がなくなり、道府県民税所得割のみが残る場合がある。したがって、この突合が成り立つものである。

次の突合も、同様の趣旨から設けられたものである。

市町村民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「あり」の 700 万円以下の者の計(ヒ+ヘ)
 \leq 道府県民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「あり」の 700 万円以下の者の計 a

(2)

市町村民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「なし」「合計」イ \geq 道府県民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「なし」「合計」o
--

所得税において「所得税の納税義務」の「なし」となっている者の課税標準額はかなり低額である。原則的には市町村民税の納税義務者と道府県民税の納税義務者と一致するが、税率の違いと法第20条の4の2の規定による端数処理のため道府県民税では算出税額が0円になってしまう場合があるため、この突合が成り立つものである。

次のとおり課税標準額が2,000円するとき、このような突合関係になる。

区 分 課税標準税額	市町村民税（税率6%（8%）） （（）内は政令指定都市の場合）		道府県民税（税率4%（2%）） （（）内は政令指定都市の場合）	
	確定金額 （端数処理前）	算出税額 （端数処理後）	確定金額 （端数処理前）	算出税額 （端数処理後）
1,000円	60円（80円）	0円（0円）	40円（20円）	0円（0円）
2,000円	120円（160円）	100円（100円）	80円（40円）	0円（0円）
3,000円	180円（240円）	100円（200円）	120円（60円）	100円（0円）

次の突合も、同様の趣旨から設けられたものである。

市町村民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「なし」の「700万円を超え1,000万円以下」+「1,000万円を超える金額」ミ=道府県民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「なし」の「700万円を超え1,000万円以下」d+「1,000万円を超える金額」

市町村民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「なし」の700万円以下の者の計（フ+ホ） \geq 道府県民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「なし」の700万円以下の者の計b
--

(3)

市町村民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「あり」の「700万円を超え1,000万円以下」+「1,000万円を超える金額」マ=道府県民税「納税義務者数」の「所得税の納税義務」の「あり」の「700万円を超え1,000万円以下」c+「1,000万円を超える金額」

「所得税の納税義務」の「あり」の者のうち課税標準額が700万円を超える納税義務者については、一般的には配当控除の適用によって市町村民税の納税義務がなくなることは考えられないので、市町村民税においても道府県民税においても同数になるものと考えられる。

(4)

市町村民税「算出税額」の「合計」ス>道府県民税「算出税額」の「合計」q

市町村民税所得割の標準税率は6%（政令指定都市8%）、道府県民税所得割の標準税率は4%（政令指定都市2%）のそれぞれ比例税率であることからこの突合が成り立つものである。

この突合は、所得割額の欄についても同様のことがいえるものである。

(5)

市町村民税「税額控除額」の「配当控除」の「700万円を超え1,000万円以下」ル+「1,000万円を超える金額」 \leq （道府県民税の「700万円を超え1,000万円以下」+「1,000万円を超える金額」mの「税額控除額」の「配当控除」） $\times 1.5$
--

市町村民税の配当控除の控除率は法附則第5条第3項により、また道府県民税のそれは法附則第5条第1項にそれぞれ規定されているが、市町村民税の配当控除の率は、道府県民税の配当控除の率の1.33倍である。

したがって、端数処理による誤差が生じることを見込み、1.5倍としているのでこの突合が成り立つものである。

次の突合も、同様の趣旨によるものである。

市町村民税「税額控除額」の「配当控除」の「700万円を超え1,000万円以下」ル+「1,000万円を超える金額」 \geq （道府県民税の「700万円を超え1,000万円以下」+「1,000万円を超える金額」mの「税額控除額」の「配当控除」） $\times 1.3$
--

なお、平成 30 年度課税より政令指定都市に係る市町村民税の配当控除の率は、道府県民税の配当控除の率の 4 倍へ変更となる。

こちら、端数処理による誤差が生じることを見込み、5 倍としているので、以下の突合が成り立つものである。

$$\text{市町村民税「税額控除額」の「配当控除」の「700 万円を超え 1,000 万円以下」ル} + \text{「1,000 万円を超える金額」} \leq (\text{道府県民税の「700 万円を超え 1,000 万円以下」} + \text{「1,000 万円を超える金額」}) \times 5$$

(6)

$$\text{第 59 表(4)算出税額に関する調の「総所得金額、山林所得金額及び退職所得金額分(B)'} = \text{「(B)について標準税率で算出したもの(B)'} \text{」}$$

(B) は、条例で定める税率で算出した額を記載することから、条例で定める税率が法で定める税率と同じならば、このような突合が成り立つものである。

したがって、標準税率以外の税率を採用している団体については、この突合は成り立たない。

4 表間突合

本表は、所得割の納税義務者に係る総所得金額等の合計表であるが、他の表でもこれに関連した数値の調査をしているので、これらの数値との突合を行い、資料の正確を期しているものである。

(1)

$$\text{「算出税額」の「合計」スー「税額控除額」「計」の「合計」テー「税額調整額」の「合計」トー「配当割額の控除額」の「合計」ナー「株式等譲渡所得割額の控除額」の「合計」ニ} = \text{第 2 表「所得割を納める者」の「所得割額」「計」タ}$$

本表は、第 5 表関係から第 11 表関係において調査した課税標準額の段階別の所得割額等の合計数値を記載したものであり、第 2 表において所得割を納める者と調査対象の取扱いが同様であることから、このような突合が成り立つものである。

$$\text{第 58 表「小規模企業共済等掛金控除」「市町村民税」・「合計」シ} \leq \text{第 19 表「小規模企業共済等掛金控除」オ} \times 84 \text{ 万円}$$

小規模企業共済等掛金控除額は、小規模企業共済法第 2 条第 2 項に規定する共済契約に基づく掛金と、心身障害者扶養共済制度に係る掛金の合計額である。共済契約の掛金は年額 84 万円が限度額であり、また心身障害者扶養共済制度に係る掛金は、年額 2 万円～4 万円程度と想定される。

以上により、小規模企業共済等掛金の 1 人当たりの額の上限を 84 万円としてこのような突合を行ったものである。

その他第 19 表においても本表と関連する数値を調査しているものがあるので、これらの数値との突合を行って資料の正確を期しているものである。

その主な突合関係は、次のようなものである。

$$\begin{aligned} &\text{第 58 表「医療費控除」「市町村民税」・「合計」ケ} \leq \text{第 19 表「医療費控除」(イーウ)} \times 200 \text{ 万円} \\ &\quad + \text{ウ} \times 88,000 \text{ 円} \\ &\text{第 58 表「左のうちセルフメディケーション税制に係る分」「市町村民税」・「合計」コ} \leq \text{第 19 表「左のうちセルフメディケーション税制に係る分」ウ} \times 88,000 \text{ 円} \\ &\text{第 58 表「生命保険料控除」「市町村民税」・「合計」ス} \leq \text{第 19 表「生命保険料控除」カ} \times 7 \text{ 万円} \\ &\text{第 58 表「地震保険料控除」「市町村民税」・「合計」セ} \leq \text{第 19 表「地震保険料控除」(シース)} \times 2 \text{ 万 } 5,000 \text{ 円} + \text{ス} \times 1 \text{ 万円} \\ &\text{第 58 表「障害者控除」・「普通」「市町村民税」・「合計」ソ} = \text{第 19 表「障害者控除の対象となった人員」・「一般」(ミ+モ)} \times 26 \text{ 万円} \\ &\text{第 58 表「障害者控除」・「特別」「市町村民税」・「合計」タ} = \text{第 19 表「障害者控除の対象となった人員」・「特別」(ム+ヤ)} \times 30 \text{ 万円} \\ &\text{第 58 表「寡婦控除」・「計」「市町村民税」・「合計」ト} = \text{第 19 表「寡婦控除」(「一般」+「特別割増」)} \times 26 \text{ 万円} + \text{ツ} \times 30 \text{ 万円} \\ &\text{第 58 表「寡夫控除」「市町村民税」・「合計」ナ} = \text{第 19 表「寡夫控除」ト} \times 26 \text{ 万円} \end{aligned}$$

第 58 表「勤労学生控除」・「市町村民税」・「合計」ニ＝第 19 表「勤労学生控除」ナ×26 万円
第 58 表「配偶者控除」・「計」・「市町村民税」・「合計」ノ＝第 19 表「配偶者控除」（「一般」＋「老人配偶者」）ニ×33 万円＋ヌ×38 万円
第 58 表「配偶者特別控除」・「市町村民税」・「合計」ハ≤第 19 表「配偶者特別控除」ノ×33 万円
第 58 表「扶養控除」・「計」・「市町村民税」・「合計」マ≥第 19 表「扶養控除」（「一般」＋「特定扶養親族」＋「老人扶養親族」＋「同居老親等」）ハ×33 万円＋ヒ×45 万円＋フ×38 万円＋ヘ×45 万円
第 58 表「特別障害者のうち同居特障加算分（23 万円）」・「市町村民税」・「合計」ミ≥第 19 表「特別障害者のうち同居特障加算分（23 万円）に係る者」マ×23 万円
第 58 表「雑損控除」・「市町村民税」・「合計」クが≥0 ならば第 19 表「雑損控除」アも≥0

第 13 表・第 14 表 令和元年度分給与所得の収入金額等に関する調

1 趣 旨

この調は、令和元年度分の市町村民税所得割額の算定の基礎となった給与所得について、その収入金額等について調査するものである。

調査対象者は、給与所得に係る収入金額を有する納税義務者（調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務を有する者）全員である。

また、給与所得と併せて他に所得を有する納税義務者についても納税義務者として記載するものである。

したがって、給与所得に係る収入金額のみでは、給与所得控除により 0 となる者であっても、他に所得を有することにより、所得割の納税義務のある者を含めて記載するものである。

2 解 説

- (1) 「課税標準額の段階」の区分は、「第 5 表関係～第 12 表関係」における取扱いと同様である。
- (2) 「給与収入金額の段階」は、給与所得控除額を控除する前の収入金額によって区分するものである。
- (3) 「給与所得控除額」は、平成 30 年分所得税の給与所得控除額によるものである。
- (4) 「特定支出控除額」欄には、「給与所得者の特定支出の控除の特例」により、その年中の特定支出の合計額が給与所得控除額の 2 分の 1 を超える部分の金額を記載するものである。

ア 「特定支出」とは、給与所得者が支出する次に掲げる支出（給与等の支払者により補てんされる部分があり、かつその補てんされる部分につき所得税が課されない場合におけるその補てんされる部分を除く。）をいうものである。

- (ア) 通勤費
- (イ) 転居費
- (ウ) 研修費
- (エ) 資格取得費
- (オ) 帰宅旅費
- (カ) 勤務必要経費（図書館、衣服費、交際費等）

第 15 表～第 18 表 令和元年度分公的年金等に係る雑所得の収入金額等に関する調

1 趣 旨

この調は、令和元年度分の市町村民税所得割額の算定の基礎となった公的年金等に係る雑所得について、その収入金額等について 65 歳未満の者と 65 歳以上の者とに分けて調査するものである。調査の対象は、公的年金等に係る雑所得に係る収入金額を有する納税義務者（調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務を有する者）全員である。

また、公的年金等に係る雑所得と併せて他に所得を有する納税義務者についても納税義務者として記載するものである。

したがって、公的年金等に係る収入金額のみでは、公的年金等控除によって 0 となる者であっても、他に所得を有することにより所得割の納税義務のある者も含めて記載するものである。

2 解 説

(1) 「公的年金等」とは、次の範囲のものをいうものである。

ア 次に掲げる法律に基づく年金

(ア) 国民年金法

(イ) 厚生年金保険法

(ウ) 国家公務員共済組合法

(エ) 地方公務員等共済組合法

(オ) 私立学校教職員共済法

(カ) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成 13 年法律第 101 号）附則の規定又は同法第 1 条（農林漁業団体職員共済組合法等の廃止）の規定による廃止前の農林漁業団体職員共済組合法

(キ) 独立行政法人農業者年金基金法

イ 恩給（一時恩給を除く。）及び過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金

ウ 適格退職年金契約に基づいて支給を受ける退職年金（自己の負担をした掛金等に対応する部分を除く。）

エ 中小企業退職金共済法に基づき分割払の方法により支給される分割退職金

オ 小規模企業共済法に規定する共済契約に基づいて分割払の方法により支給される分割共済金

カ 確定拠出年金法に規定する企業型年金規約または個人型年金規約に基づいて支給される老齢給付金

キ 確定給付企業年金法の老齢給付金として支給される年金

ク 確定拠出年金法に規定する企業型年金規約または個人型年金規約に基づいて老齢給付金として支給される年金

ケ 次に掲げる制度に基づいて支給される年金（これに類する給付を含む。）

(ア) 旧船員保険法の規定に基づく年金

(イ) 厚生年金保険法附則第 28 条に規定する共済組合が行う退職共済に関する制度

(ウ) 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法第 3 条第 1 項若しくは第 2 項、第 4 条第 1 項又は第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づく年金の支給に関する制度

(エ) 石炭鉱業年金基金法第 16 条第 1 項又は第 18 条第 1 項の規定に基づく年金の支給に関する制度

(オ) 特定退職金共済団体が行う退職金共済に関する制度

(カ) 外国の法令に基づく保険又は共済に関する制度でアに掲げる法律の規定による社会保険又

は共済に関する制度に類するもの

- (2) 「課税標準額の段階」の区分は「第5表関係～第12表関係」における取扱いと同様である。
- (3) 「公的年金等収入金額の段階」は、公的年金等控除額を控除する前の収入金額によって区分するものである。
- (4) 「公的年金等控除額」とは、平成30年分所得税の公的年金等控除額をいうものである。

第19表 令和元年度分に係る所得控除等の人員等に関する調

1 趣 旨

この調は、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に市町村民税所得割の納税義務がある者を対象とし、所得控除の適用された納税義務者数等を調査するものである。

2 解 説

- (1) 「所得控除を行った納税義務者数」又は「税額控除を行った納税義務者数」欄には、控除の項目ごとに実際に所得控除及び税額控除を行った納税義務者数をそれぞれ記載するものである。ただし、「所得控除を行った納税義務者数」欄中、「障害者控除」・「扶養控除」の各欄に2以上の該当があるときは、それぞれ1と記載し、「実人員」欄には実際の納税義務者数を記載するものである。

各所得控除についての説明は、第5表関係～第12表関係のところで既に述べているので省略するが、次のアからエについては特に注意を要するところである。

ア 「医療費控除」中、「左のうちセルフメディケーション税制に係る分」の欄には、法附則第4条の4第3項の適用のあった者の人数を記載するものである。

したがって、この所得控除の適用がある場合は「医療費控除」欄に1人とカウントし、併せて「左のうちセルフメディケーション税制に係る分」の欄にも1人とカウントし記載するものである。

イ 「生命保険料控除」中、「左のうち新生命保険分」欄には法第314条の2第1項第5号イ(1)の適用のあった者の人数を、「左のうち新個人年金分」欄には法第314条の2第1項第5号ハ(1)の適用のあった者の人数を、「左のうち介護医療保険分」欄には法第314条の2第1項第5号ロの適用のあった者の人数を、「左のうち旧生命保険分」欄には法第314条の2第1項第5号イ(2)の適用のあった者の人数を、「左のうち旧個人年金分」欄には法第314条の2第1項第5号ハ(2)の適用のあった者の人数を、記載するものである。

したがって、各々の適用がある場合は「生命保険料控除」の欄で1人、併せて各々の欄にも1人としてカウントし、記載するものである。

ウ 「地震保険料控除」中、「左のうち長期分」の欄には、法第34条第1項第5号の3ロの適用のあった者の人数を記載するものである。

したがって、この所得控除の適用がある場合は「地震保険料控除」欄に1人とカウントし、併せて「左のうち長期分」の欄にも1人とカウントし記載するものである。

エ 「障害者控除」・「特別障害者」とは、法第314条の2第1項第6号の適用のあった者の人数を記載するものである。

オ 「寡婦控除」とは、法第314条の2第1項第8号に規定する所得控除のあった者の人数を、「特別割増」とは、法第314条の2第3項の適用のあった者の人数を記載するものである。

- (2) 「障害者控除の対象となった人員」欄には、納税義務者自身が障害者である場合と同一生計配

偶者及び扶養親族のうちに障害者がいる場合とに分け、障害者の人員をそれぞれ記載するものである。

- (3) 「住民税の課税の対象となった配当所得に係る納税義務者数等」欄には、所得税で総合課税又は申告分離課税を適用した株式等に係る配当所得、公募投資信託等の収益の分配に係る配当所得及び所得税で源泉徴収された株式等に係る配当所得でいずれも住民税が課税されたものについて記載するものである。
- (4) 「住民税の課税の対象となった利子所得に係る納税義務者数等」欄には、所得税で総合課税された利子所得で住民税（道府県民税利子割は除く。）が課税されたものについて記載するものである。

3 表内突合

「住民税の課税の対象となった配当所得に係る納税義務者数等」リ／ラ＜10,000 千円

住民税の課税の対象となった配当所得について、これに係る納税義務者 1 人当たりの所得額の範囲についての突合であるが、通常 10,000 千円を超える配当所得があることは非常に少ないと見られることから、このような突合を設けたものである。

4 表間突合

本表は、所得控除を行った市町村民税所得割額の納税義務者数等を調査するものであるが、他の調査表においてもこれに関連した数値を調査しているものがあるので、これらの数値との突合を行い当該調査表の正確を期しているものである。

その突合関係は、次のとおりである。

(1)

「配偶者控除」「計」ネ＋「配偶者特別控除」ノ＝第21表「配偶者控除・配偶者特別控除が適用された納税義務者数」「計」ア

本表における「配偶者控除」「配偶者特別」欄には、配偶者控除、配偶者特別控除の適用を受けた市町村民税所得割の納税義務者数を記載するものであり、第 21 表はこれを細分したものである。

したがって、このような突合が成り立つものである。

(2)

「社会保険料」エ ≤ 第12表「納税義務者数」「計」ウ

本表の「社会保険料」の欄には、社会保険料控除の適用を受けた納税義務者数が記載される。

社会保険料の範囲は、健康保険料をはじめ各種の共済掛金及び国民健康保険税（料）も含まれる。

国民健康保険税（料）については、その支払者は世帯主であるので、例えば、青色事業専従者が国保に加入している場合は、一般的には当該青色事業専従者は、第 12 表における所得割の納税義務者であっても国民健康保険税（料）の支払者ではない。

したがって、このような突合が成り立つものである。

(3)

「扶養控除」「一般」ハ ≤ 第23表「扶養控除」「一般」リ

本表における、「扶養控除」欄には、扶養控除の適用を受けた市町村民税所得割の納税義務者数を記載するものであり、第 23 表は、控除の対象となった扶養親族の人員を記載するものである。

したがって、このような突合が成り立つものである。

第 20 表 退職所得の分離課税に係る所得割額等に関する調

1 趣 旨

この調は、市町村民税所得割のうち、法第 328 条の規定による退職所得の分離課税に係る所得割額の調定を行った月別に調査するものである。

2 解 説

- (1) 分離課税の対象となる退職手当等とは、退職手当等のうち所得税法第 199 条の規定により所得税の源泉徴収義務を有する者から支払いを受けたものである。
したがって、①常時 2 人以下の家事使用人のみに対して給与等の支払いをする者、②給与等の支払者のうち、租税条約等により所得税の源泉徴収義務を負わない者から支払いを受ける退職手当等は、所得税の源泉徴収の対象とならず翌年に他の所得と総合して所得割が課税されるものであるから本表の調査対象とならないものである。
- (2) 本表は、調定した月ごとに調定済額のうち現年課税分に係る額を調査するものである。
なお、道府県民税所得割に係る分を併せて計上しないように注意しなければならない。
- (3) 納税義務者数は、減免前に退職所得の分離課税に係る所得割の納税義務のある者の数である。
- (4) 「平成 30 年度」の「計」は、地方財政状況調査（以下「決算統計」という）第 6 表の「上記のうち退職所得分」の「調定済額」「現年課税分」に一致するものである。

第 21 表 令和元年度配偶者控除・配偶者特別控除に係る納税義務者数に関する調

1 趣 旨

この調は、令和元年度の課税に際し、配偶者控除・配偶者特別控除を行った市町村民税所得割の納税義務者数を合計所得金額の段階別及び配偶者控除・配偶者特別控除額別に調査するものである。

2 解 説

- (1) 本表の調査対象は、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に市町村民税所得割の納税義務がある者である。
配偶者特別控除の対象となる配偶者は、生計を一にする配偶者をいうが、以下の者については該当しない。
(ア) 他の納税義務者の扶養親族となっている者
(イ) 青色事業専従者として給与の支払いを受けている者
(ウ) 白色事業専従者となっている者

第 22 表 控除対象配偶者及び扶養親族の人員別令和元年度納税義務者数に関する調

1 趣 旨

この調は、課税標準額の段階別に控除対象配偶者及び扶養親族の人員別納税義務者数を調査するものである。一般的留意事項で述べたとおりであるが、さらに次の点にも留意し記載するものとする。

本調の調査対象は、次のとおりである。

- (1) 市町村民税の調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務のある者を調査対象とするものである。
- (2) 「控除対象配偶者及び扶養親族の人員」とは、法第 292 条第 1 項第 8 号の控除対象配偶者及び同項第 9 号の扶養親族の数の合計をいうものである。

2 解 説

- (1) 「課税標準額の段階」の区分の方法は、第5表関係から第12表関係までの場合と同様である。
- (2) 本表は、所得割の全納税義務者について調査するものである。
- (3) 「0人」の欄には、控除対象配偶者及び扶養親族の対象となる者を有しない納税義務者数を記載するものである。

3 表間突合

本表は、控除対象配偶者及び扶養親族の人員別納税義務者数を記載するものであるが、他の調査表においても本表と関連した数値を調査しているので、これらの数値の突合を行って資料の正確を期しているものである。

「控除対象配偶者および扶養親族の人員別納税義務者数」×「控除対象配偶者及び扶養親族の人員」の合計額（各段階同じ）≤第23表「配偶者控除」の「計」＋「扶養控除」の「計」（各段階同じ）＋「16歳未満扶養親族」（<の場合は、「控除対象配偶者及び扶養親族の人員」が10人以上の場合のみ）

本表は、課税標準額の段階別、控除対象配偶者及び扶養親族の人員別に控除対象配偶者及び扶養親族のある納税義務者の分布を調査するものであり、第23表においてはこれらの納税義務者に係る控除対象配偶者及び扶養親族の人員を課税標準額の段階別に調査するものである。

したがって、本表の控除対象配偶者及び扶養親族の人員別納税義務者数に控除対象配偶者及び扶養親族の人員を乗じ得た合計数が各段階とも一致するものである。しかしながら、本表の内訳が最高「10人以上」となっているため、この欄に数値が記載されていない場合には等号が成立し、数値が記載されている場合には不等号が成立するものである。

第23表 令和元年度課税標準額段階別控除対象配偶者及び扶養親族の人員に関する調

1 趣 旨

この調は、市町村民税所得割の納税義務者に係る控除対象配偶者及び扶養親族の人員を課税標準額の段階別に調査するものである。

- (1) 本表において、市町村民税の調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務のある者を調査対象とするものである。
- (2) 「配偶者控除」、「扶養控除」及び「16歳未満扶養親族」の各欄には、法第314条の2第4項に規定する同居特別障害者の人数も含めて記載するものである。

また、当該人数については、「特別障害者のうち同居特障加算分（23万円）に係る者」欄にも再掲するものである。

2 解 説

- (1) 「課税標準額の段階」の区分の方法は、第5表関係～第12表関係における取扱いと同様である。
- (2) 「配偶者控除」、「扶養控除」及び「特別障害者のうち同居特障加算分に係る者」の内訳については第5表関係～第12表関係の各所得控除と同じである（詳細については、第5表関係～第9表関係の解説を参照のこと。）。
- (3) 「16歳未満扶養親族」の欄には、扶養親族のうち、控除対象扶養親族以外（年齢16歳未満）の扶養親族を記載するものである。

第 24 表 令和元年度青色申告者及び事業専従者に関する調

1 趣 旨

この調は、青色申告者である市町村民税所得割の納税義務者数及び青色事業専従者又は事業専従者を有する納税義務者数等を当該納税義務者の課税標準額の段階別に調査するものである。

本表の調査対象は次のとおりである。

- (1) 市町村民税所得割の納税義務者で、青色申告書を提出することについて国の税務官署の承認を受けている者
- (2) 市町村民税所得割の納税義務者で、事業専従者を有する者
なお、調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除の適用を受けた者については税額控除後、減免した者については減免前に納税義務のある者を調査対象とするものである。

2 解 説

- (1) 「青色事業専従者」とは、青色申告者と生計を一にする親族で、次のいずれにも該当する者をいう。
ア 前年の 12 月 31 日（年の中途において死亡した場合には、死亡の時）の現況で年齢が 15 歳以上であること。
イ その年を通じて 6 月を超える期間、青色申告者の経営する事業に専ら従事していること。
- (2) 「青色専従者給与額」とは、青色事業専従者に対して支給した給与（現物で支給した給与も含む。）の金額で、その事業に従事した期間、労務の提供の程度等からみて労務の対価として相当であると認められる金額をいう。
- (3) 「白色事業専従者」とは、法第 313 条第 3 項に規定する青色申告の承認を受けていない事業専従者をいうものである。
事業専従者とは、所得割の納税義務者と生計を一にする親族で、(1)に掲げる者と同じ要件に該当する者をいう。
- (4) 「事業専従者控除額」とは、事業専従者を有することにより不動産所得、事業所得又は山林所得の金額の計算上必要経費に算入されたものをいう。
また、事業専従者控除額は、事業専従者 1 人について次に掲げる金額のうちいずれか低い金額をその事業に係る不動産所得、事業所得又は山林所得の金額の計算上必要経費に算入される。
ア 当該納税義務者の配偶者である事業専従者 86 万円（それ以外の事業専従者 50 万円）
イ 事業専従者控除額を控除しないで計算したその事業に係る不動産所得、事業所得又は山林所得の金額を、事業専従者の数に 1 を加えた数で除して得た金額
- (5) 「青色事業専従者数」及び「白色事業専従者数」については、「配偶者」と「配偶者以外の者」とに区分して記載する。

3 表内突合

「左のうち青色事業専従者を有する者」の「納税義務者数」 \leq 「青色申告者である納税義務者数」

青色申告者のうちには、青色事業専従者を有しない者もあり、また青色専従者給与額が配偶者控除又は扶養控除の額より少ないため、事業に従事する親族を青色事業専従者とせず控除対象配偶者等とする場合も考えられるのでこのような突合が成立するものである。

「左のうち青色事業専従者を有する者」の「納税義務者数」 \geq 「青色事業専従者数」の「配偶者」

青色申告者である所得割の納税義務者について、その者の配偶者等を青色事業専従者とするかどうかは納税義務者の選択に委ねられており、納税義務者に有利な方法がとられている。

したがって、配偶者があっても青色専従者給与額が配偶者控除より小さい場合には、控除対象配偶

者とする場合があるのでこのような突合が設けられたものである。

同様な趣旨から「白色事業専従者を有する納税義務者数」と「白色事業専従者数」の「配偶者」との間のについても同様のことがいえる。

$$\text{「事業専従者控除額」} \leq \text{「白色事業専従者数」の(「配偶者」} \times 86 \text{ 万円)} + (\text{「配偶者以外の者」} \times 50 \text{ 万円})$$

事業専従者控除額は、法第 313 条第 4 項の規定により、①事業専従者 1 人につき 50 万円（配偶者は 86 万円）か、②事業専従者控除額を控除せずに計算したその事業に係る不動産所得、事業所得又は山林所得の金額を、事業専従者の数に 1 を加えた数で除して得た金額のいずれか低い金額である。

したがって、すべての事業専従者控除額は 50 万円あるいは 86 万円であれば等号が成り立つものである。

第 27 表 令和元年度市町村民税個人均等割の非課税限度額に関する調

1 趣 旨

この調は、法第 295 条第 3 項の規定による条例で定める一定金額を調査するものである。

2 解 説

法第 295 条第 3 項において、前年中の合計所得金額が政令で定める基準に従い当該市町村の条例で定める金額以下である者に対しては、均等割を課することができないこととされている。これは、低所得者層の税負担の軽減を図るため設けられた措置である。

- (1) 「基本額として条例で定める一定金額」には、令第 47 条の 3 第 2 号の規定により条例で定める一定金額を記載するものである。
- (2) 「加算額として条例で定める一定金額」には、令第 47 条の 3 第 3 号の規定により条例で定める一定金額を記載するものである。
- (3) 「生活保護法による級地区分」は、前年 12 月 31 日現在において当該市町村が該当する生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める保護の基準における地域の級地区分によるものである。

3 表内突合

(1) 基本額

$$32 \text{ 万円} < \text{ア} \leq 35 \text{ 万円}$$

生活保護法による級地区分が、1 級地である団体における基本額として条例で定める一定金額は、35 万円の範囲であり、32 万円を超え 35 万円以下程度と想定されるところからこのような突合を設けたものである。

次の突合も同様の趣旨によるものである。

$$30 \text{ 万円} < \text{イ} \leq 33 \text{ 万円}$$

$$27 \text{ 万円} < \text{ウ} \leq 30 \text{ 万円}$$

(2) 加算額

$$189 \text{ 千円} < \text{エ} \leq 210 \text{ 千円}$$

生活保護法による級地区分が 1 級地である団体における加算額として条例で定める一定金額は、189 千円を超え 210 千円以下程度と想定されるところから、このような突合を設けたものである。

次の突合も、同様の趣旨によるものである。

$$168 \text{ 千円} < \text{オ} \leq 189 \text{ 千円}$$

$$147 \text{ 千円} < \text{カ} \leq 168 \text{ 千円}$$

第 28 表 令和元年度個人の市町村民税の均等割のみの納税義務者に係る 1 人当たりの合計所得金額の段階別人員に関する調

1 趣 旨

この調は、個人の市町村民税の均等割のみの納税義務者について、合計所得金額をその者の家族数（納税義務者、法第 292 条第 1 項第 8 号の控除対象配偶者及び同項第 9 号の扶養親族の数を合計したもの。）で除して得た金額の段階ごとの納税義務者数を調査するものである。調査対象となる納税義務者は、減免前及び法第 311 条の規定による軽減前に納税義務を有する者のうち個人均等割のみの納税義務者である。

2 解 説

- (1) 「1 人当たりの合計所得金額の段階」は、合計所得金額をその者の家族数（納税義務者、法第 292 条第 1 項第 8 号の控除対象配偶者及び同項第 9 号の扶養親族の数を合計したもの。）で除して得た金額（以下「1 人当たりの所得金額」という。）により区分するものである。
- (2) 本表でいう「合計所得金額」とは、収入金額からその収入を得るために要した経費を差し引いた残額をいうものであり、第 4 表の所得金額と同様の趣旨である。
- (3) 「生活保護法による級地区分」は、前記第 27 表 2(3)に同じである。

3 表間突合

本表は、個人均等割のみの納税義務者のうち 1 人当たりの所得金額が一定の段階にある者の数を調査するものであるが、他の調査表においてもこれに関連した調査を行っているものがあるのでこれらの数値との突合を行い資料の正確を期しているものである。

その突合関係は、次のとおりである。

「納税義務者」「1 級地」ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ < 第 2 表「均等割のみを納める者」「納税義務者数」の「計」

本表は、当該団体の該当する生活保護法による級地区分の欄に個人均等割のみの納税義務者のうち 1 人当たりの所得金額が一定の段階にある者の数を調査するものである。一方、第 2 表においては当該団体における均等割のみの納税義務者をすべて記載するものである。

したがって、通常本表における 1 人当たりの所得金額の段階以外の段階にある者がいるものと考えられるものであり、このような突合が成り立つものである。

次の突合も、同様の趣旨によるものである。

「納税義務者」「2 級地」コ+サ+シ+ス+セ+ソ+タ+チ+ツ < 第 2 表「均等割のみを納める者」「納税義務者数」の「計」

「納税義務者」「3 級地」テ+ト+ナ+ニ+ヌ+ネ+ノ+ハ < 第 2 表「均等割のみを納める者」「納税義務者数」の「計」

第 27 表の「基本額として条例で定める一定金額」アの欄に数字があれば本表の納税義務者数のア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケのいずれかに必ず数字がある。

本表は、前年の合計所得金額が令第 47 条の 3 第 2 号の規定により条例で定める金額を超えることにより、均等割のみを課されることとなる者を対象とするものである。

したがって、第 27 表の「1 級地」の欄に数字の記載がある場合（すなわち 1 級地の市町村の場合）には、本表の「1 級地」の欄に納税義務者数が通常記載されるものである。

ただし、均等割のみの納税義務者数の所得状況によっては、本表における 1 人当たりの所得金額の段階以外のところに分布する場合も考えられるものである。

この突合は、2 級地、3 級地についても同様のことがいえる。

第 27 表の「基本額として条例で定める一定金額」イの欄に数字があれば本表の納税義務者数のコ、サ、シ、ス、セ、ソ、タ、チ、ツのいずれかに必ず数字がある。

第 27 表の「基本額として条例で定める一定金額」ウの欄に数字があれば本表の納税義務者数のテ、ト、ナ、ニ、ヌ、ネ、ノ、ハのいずれかに必ず数字がある。

第 30 表 地方税法附則第 3 条の 3 第 4 項の非課税措置に係る者に関する調

1 趣 旨

この調は、法附則第 3 条の 3 第 4 項に規定する所得割の非課税措置の適用される者について、家族構成人員別、所得者区分別にその人員を調査するものである。

2 解 説

- (1) 本調の調査対象は、前年の所得について法第 314 条の 3 第 2 項に定める課税総所得金額等を有する者であって、法附則第 3 条の 3 第 4 項の規定によって所得割が課税されなくなる者である。
- (2) 所得者区分は、第 5 表関係から第 12 表関係の取扱いと同様である。
- (3) 家族構成人員とは、本人、同一生計配偶者及び扶養親族の合計人員である。

第 31 表 総所得金額等の段階別家族数別令和元年度納税義務者数等に関する調

1 趣 旨

この調は、令和元年度市町村民税所得割の調整控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除、配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除後、減免前に納税義務のある者について、総所得金額等の段階別、家族数別に調査するものである。

2 解 説

- (1) 「納税義務者数」は、第 5 表関係から第 12 表関係の取扱いと同じであり、その合計は、第 12 表関係の「納税義務者数」の「合計」に等しくなるものである。
- (2) 「家族数」は、納税義務者、法第 292 条第 1 項第 8 号の控除対象配偶者及び同項第 9 号の扶養親族の数を合計したものである。
- (3) 本表の「総所得金額等」とは、法第 313 条第 2 項の総所得金額、法附則第 33 条の 3 第 5 項の土地等に係る事業所得等の金額、山林所得金額及び退職所得金額、法附則第 34 条第 4 項の長期譲渡所得の金額、法附則第 35 条第 5 項の短期譲渡所得の金額、法附則第 35 条の 2 第 6 項の株式等に係る譲渡所得等、法附則第 33 条の 2 第 5 項の上場株式等に係る配当所得の金額並びに法附則第 35 条の 4 第 4 項の先物取引に係る雑所得等の金額の合計額である。

ただし、株式等に係る譲渡所得等の金額又は土地等に係る譲渡所得等の金額と、それ以外の所得等の金額の合計額のいずれか一方においてその金額の計算上生じた損失がある場合は、当該損失はないもの（＝0）とする。

なお、法附則第 6 条第 4 項又は第 5 項の規定の適用があつた場合の肉用牛の売却による事業所得を有する者に係る総所得金額等については、第 12 表関係と同じ取扱とする。

- (4) 「課税標準額」の「合計」は、第 12 表関係の「課税標準額」の合計と一致するものである。

3 表内突合

「課税標準額」(12 列) ÷ 「納税義務者数」(1 列) ≤ 7 万円 (1 行のみ)
--

総所得金額等が 40 万円以下の場合、所得控除額が基礎控除額 (33 万円) のみであれば課税標準額は 7 万円以下となるため、この突合が成り立つものである。

第 42 表 令和元年度寄附金税額控除に関する調

1 趣 旨

この調は、都道府県、市町村又は特別区、都道府県共同募金会及び日本赤十字社、道府県又は市町村の条例で定めるものの別に、寄附金税額控除額等について調査するものである。

なお、寄附金税額控除の適用された人数等を記載すること。したがって、寄附金額が 2 千円未満等、控除が適用されなかった者については計上する必要はない。

2 解 説

「控除額」は、「第 5 表～第 12 表関係」における「寄附金税額控除額」の取扱と同様であり、その合計は、第 12 表関係の「寄附金税額控除」の「合計」に等しくなるものである。なお、計上の方法については課税された個人単位で判定するものとし、同一人物について市町村民税分と道府県民税分で計上する列がずれることがないようにすること。市町村民税分もしくは道府県民税分のいずれか一方が「左の 3 つのうちいずれか 2 以上に該当するもの」欄に該当する場合にはもう一方も同欄に記載するものとする。

- (1) 「地方税法第 37 条の 2 第 1 項第 1 号又は第 314 条の 7 第 1 項第 1 号に規定する寄附金に係るもの (都道府県、市町村、特別区に対する寄附金)」欄には、都道府県等に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記載する。また、「左のうち地方税法附則第 7 条及び第 7 条の 2 の申告特例控除が適用される寄附金に係るもの (ふるさと納税ワンストップ特例制度適用分)」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第 7 条の 2 の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記載する。「左のうち申告特例控除額」欄には、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第 7 条の 2 の申告特例控除額が控除される者の寄附金に係る申告特例控除額を記載する。
- (2) 「地方税法第 37 条の 2 第 1 項第 2 号又は第 314 条の 7 第 1 項第 2 号に規定する寄附金に係るもの (共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金)」欄には、共同募金会または日本赤十字社に対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記載する。
- (3) 「地方税法第 37 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号又は第 314 条の 7 第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する寄附金に係るもの (条例で定めるものに対する寄附金)」欄には、道府県又は市町村の条例で定めるものに対する寄附金に係る人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記載する。
- (4) 「左の 3 つのうちいずれか 2 以上に該当するもの」欄には、(1) ～ (3) のうちいずれか 2 以上に該当する場合に、人数、寄附金額及び寄附金税額控除額を記載する。また、その内数として「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」、「共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金」及び「条例で定めるものに対する寄附金」に該当するものの人数及び寄附金額をそれぞれ記載する。

第 60 表 令和元年度所得割より控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額等に関する調

1 趣 旨

この調は、所得割より控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額等について、還付金額及び件数を調査するものである。

2 解 説

- (1) 「還付件数」の欄には、下記(2)の「還付額」に係る件数を記載するものである。
- (2) 「還付額」の欄には、所得割より控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額を記載するものであり、調査日現在において実際に還付又は充当を行っていない場合も当該金額を含めるものである。

なお、還付額には還付加算金額は含めないものである。

第 32 表 平成 30 年度市町村民税の法人税割額に関する調

※ 記載要領中、法人に係る各様式の該当項目を参照している箇所（第 20 号様式⑤欄等）については、「地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成 30 年総務省令第 42 号）」による改正後の様式の該当箇所を参照しているが、必要に応じ適宜読み替えること。

1 趣 旨

この調は、法人の市町村民税における法人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額、算出法人税割額等について調査するものである。

2 解 説

現事業年度分及び過事業年度分の区分は、下記により行うこと（以下、法人市町村民税関係においても同じ。）。

【現事業年度分】

平成30年2月1日から平成31年1月31日までの間に終了する事業年度分をいうものである。なお、同日後に終了する事業年度分であっても平成31年3月31日までに申告書の提出があったものを平成30年度において調定している市町村にあつては、当該事業年度分を含むものである。

【過事業年度分】

現事業年度分以前の事業年度分をいうものである。

- (1) この調は、平成 30 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日までの間に事業年度が終了した法人（清算法人を除く。）について作成するものであるが、この中には平成 31 年 1 月 31 日後に終了する事業年度分で平成 31 年 3 月 31 日までに申告書（修正申告及び更正決定を含む。）の提出があったものを含むものとし、確定申告及び決定のない中間申告のみに係るものは除くものとする。

また、本表の記載に当たっては確定申告又は決定があったときの調査対象法人の 1 事業年度分を基準としてとらえるものである。例えば、調査対象法人について平成 30 年度中に中間申告がなされている場合であっても、この法人の当該中間申告に係る法人税割額は、確定申告又は決定により算出された法人税割額に算入することとなる。

なお、分割法人については、主たる事務所又は事業所の所在する市町村において「法人数」、「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額」（第 20 号様式⑥欄の金額）、「特定寄附金税額控除の適用を受けた法人数」、「寄附件数」及び「特定寄附金の額」を記載するものとし、関係市町村はこれ以外の欄について記載するものである。

したがって、市町村に支店や寮のみを有する法人については、当該市町村においては上記項目に計上しないものである。

- (2) 「法人数」欄は、前記(1)の調査対象法人について、平成 30 年度の最終処理の段階のものを記

載するものである。この場合において、法人均等割額のみを納める欠損法人については本欄に含めない。

ただし、前記(1)の申告納付期限までに申告していない不申告法人、休業中の法人及び住所不明の法人については記載する必要はない。

なお、平成30年度中に同一法人について2以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて1として算定することとする。

- (3) 「法人数」欄のうち「うち連結申告法人分」の欄は、法人数のうち連結申告法人の法人数を内書するものである。この場合において、記載要領中「事業年度」とあるのは「連結事業年度」と適宜読み替えて記載するものである。
- (4) 「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額」欄のうち、「うち連結申告法人に係る個別帰属法人税額」の欄は、連結申告法人に係る法人税割額の課税標準となった個別帰属法人税額について内書するものである。
- (5) 「算出法人税割額」欄は、当該市町村分の算出法人税割額（第20号様式⑤又は⑥欄の金額）を各市町村において記載するものである。したがって、分割法人については、従たる事務所又は事業所所在地の市町村においても当該分割法人に係る当該市町村分の算出法人税割額を記載することとなるので留意を要する。
- (6) 「特定寄附金税額控除額」欄は、算出法人税割額から法附則第8条の2の2第7項又は第9項の規定により控除した額（第20号様式⑦欄の金額）を記載するものである。
- (7) 「外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額」欄は、算出法人税額から法第321条の8第24項又は第25項の規定により控除した額（第20号様式⑧欄の金額）を記載するものである。
- (8) 「外国税額控除額」欄は、算出法人税割額から法第321条の8第26項の規定により控除した額（第20号様式⑨欄の金額）を記載するものである。
- (9) 「仮装経理に基づく控除額」欄は、算出法人税割額から法第321条の8第27項の規定により控除した額（第20号様式⑩欄の金額）を記載するものである。
- (10) 「差引法人税割額」欄のうち「うち連結分」の各欄は、連結申告法人の各連結事業年度の個別帰属法人税額を課税標準とする市町村民税額について内書するものである。
- (11) 「差引法人税割額」欄のうち「うち超過課税相当額」欄は、当該法人の差引法人税割額（第20号様式⑪欄の金額）に係る超過課税相当額を悉皆調査により記載するものである。なお、超過課税相当額は、次の算式により算出することとする。

当該法人の差引法人税割額－（当該法人の差引法人税割額×標準税率÷当該超過税率）

- (12) 「特定寄附金税額控除の適用を受けた法人数」欄は、法附則第8条の2の2第7項又は第9項の規定による特定寄附金税額控除を受けた法人数を記載するものである。

したがって、特定寄附金を支出したが、税額控除の適用を受けていない法人（（例）欠損法人で法人税割が発生しない等）については、計上しないものである。以下、(13)及び(14)においても同じ。

- (13) 「寄附件数」欄は、法附則第8条の2の2第7項又は第9項の規定による特定寄附金税額控除を受けた法人について、第20号の5様式「1. 特定寄附金に関する明細」における「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の事業名」欄に記載されている事業数を記載するものである。
- (14) 「特定寄附金の額」欄は、法附則第8条の2の2第7項又は第9項の規定による特定寄附金税額控除を受けた法人について、第20号の5様式②の額を記載するものである。

第48表 平成30年度市町村民税の法人均等割額に関する調

1 趣 旨

この調は、法人の市町村民税における均等割の納税義務者数及び課税標準となる均等割額等について調査するものである。

2 解 説

(1) この調は、平成 30 年度において調定したものについて作成するものである。

(2) 「納税義務者数」欄は、前記(1)の調査対象法人について、平成 30 年度の最終処理の段階のものを記載するものである（現事業年度分について記載すること。）。ただし、前記(1)の申告納付期限までに申告していない不申告法人、休業中の法人及び所在地不明の法人については記載する必要はない。

なお、平成 30 年度中に同一法人について 2 以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて 1 として算定することとする。

また、都の特別区又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の市において、2 以上の区に事業所等を有する法人については、当該区のいずれかに他の区に係る均等割額も合算して納付している場合にあっては、事業所等の存する区ごとに 1 納税義務者とするものである。

(3) 「納税義務者数」「調定額」欄のうち「うち連結分」の欄は、納税義務者数及び調定額のうち連結申告法人の納税義務者数及び調定額を内書するものである。この場合において、記載要領中「事業年度」とあるのは「連結事業年度」と適宜読み替えて記載するものであること。

(4) 「資本金等の金額が 50 億円を超える法人で、従業者数の合計数が 50 人を超えるもの」欄から「(A)～(H)の法人以外の法人をいうもの」欄までの各欄は、第 1 表における法人均等割納税義務者数の各欄の区分に従い、各申告時の税率適用区分により当該市町村分の納税義務者数及び調定額を記載すること。

(5) 「調定額(千円)」欄の「合計」欄は、決算統計における「市町村民税の徴収実績」の現年課税分と一致するものであること。なお、調定額は現事業年度分及び過事業年度分の合計額をいう。

(6) 「調定額(千円)」欄の「合計」欄のうち「うち超過課税相当分」の欄は、当該法人の均等割額に係る超過課税相当額を悉皆調査により記載するものである。なお、超過課税相当額は次の算式により算出するものであること。

当該法人の法人均等割額－(当該法人の法人均等割額×標準税率÷当該超過税率)

第 49 表 平成 30 年度市町村民税法人税割の分割法人に関する調

1 趣 旨

この調は、法人の市町村民税における法人税割の納税義務者数及び課税標準となる法人税額等について分割法人及び単独法人に区分し調査するものである。

2 解 説

(1) この調は、平成 30 年度において調定した法人（清算法人を除く。）について作成するものである。従たる事務所又は事業所所在地の市町村においても記載を要することに留意すること。

なお、連結申告法人にあってはこの調の表及び記載要領において「事業年度」とあるのは「連結事業年度」と読み替えて記載するものである。

(2) 「本市本店分」欄は、分割法人のうち当該市町村に主たる事務所又は事業所を有する法人に係る数値について計上するものである。

(3) 「他市本店分」欄は、分割法人のうち(2)以外の法人に係る数値について計上するものである。

(4) 「単独法人」欄は、当該市町村内のみに事務所又は事業所を有する法人に係る数値について計上

するものである。

- (5) 「法人数」欄は、平成 30 年度において確定申告又は決定を行った法人（欠損法人を含む。）のうち現事業年度分について記載すること。

なお、平成 30 年度中に同一法人について 2 以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて 1 として算定することとする。

また、都の特別区又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の市において、2 以上の区に事業所等を有する法人については、当該区のいずれかに他の区に係る法人税割額も合算して納付している場合にあっては事業所等の存する区ごとに 1 納税義務者とするものである。

- (6) 「事業年度数」欄は、平成 30 年度において確定申告又は決定を行った法人（欠損法人を含む。）のうち現事業年度分について記載する。また、1 年又は 6 か月等の事業年度の区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに 1 件として計上する。

- (7) 「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額」欄は、平成 30 年度において確定した法人税割額（中間申告に係る税額を除く。また減免等があった場合には減免等の後の税額をいう。）に対応する法人税額又は個別帰属法人税額のうち現事業年度分について作成すること。したがって、確定申告及び決定のない中間申告に係るものは除くこと。なお、この欄は分割法人においては分割課税標準額の記載となることに留意すること。

- (8) 「法人税割額」欄は、平成 30 年度において調定した法人税割額（現事業年度分及び過事業年度分の合計額をいう。）を記載すること。

第 33 表 令和元年度軽自動車税に関する調

1 趣 旨

この調は、軽自動車税の課税客体である原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車について当該年度の賦課期日現在における保有台数、課税台数及び調定税額について調査するものである。

2 解 説

- (1) 軽自動車税の課税客体は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車（以下「軽自動車等」という。）である。

- (2) 本表における軽自動車等の車種は、法第 444 条第 1 項各号に掲げる軽自動車等の区分によるものであるが、小型特殊自動車については市（町・村）税条例（例）第 82 条第 2 号ロの小型特殊自動車の区分（農耕作業用のもの→農耕作業用、その他のもの→その他（小型特殊自動車））によるものである。また、平成 27 年 4 月 1 日以降の税率が適用される三輪以上の軽自動車については、「新税率適用分」の欄に記載すること。経年車重課及びグリーン化特例（軽課）の税率が適用される三輪以上の軽自動車については、地方税法附則第 30 条第 1 項に該当する車両は「重課適用分」の欄に、附則第 30 条第 2 項に該当する車両は「75%軽課適用分」の欄に、附則第 30 条第 3 項に該当する車両は「50%軽課適用分」の欄に、附則第 30 条第 4 項に該当する車両は「25%軽課適用分」の欄にそれぞれ記載すること。

- (3) 「賦課期日現在台数」欄は、賦課期日現在において当該市町村に主たる定置場のある軽自動車等について所有者区分ごとに軽自動車等の保有台数を記載するものであり、非課税及び課税免除となる軽自動車等の台数は含み、いわゆる「課税保留」の台数については含まないものである。

軽自動車税の賦課期日は、平成 31 年 4 月 1 日現在であり、同日現在において当該市町村に主たる定置場、軽自動車等の所有者及び所有する軽自動車等の種別等の課税要件の確定した軽自動車等が賦課期日現在台数となるものである。

- ア 「一般」欄には、「合衆国軍隊の構成員等」及び「官公署」以外の者の所有に係る軽自動車等を記載するものである。
- イ 「合衆国軍隊の構成員等」とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（以下「地位協定法」という。）第2条第4項の合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにその家族をいうものである。
- ウ 「官公署」とは、国又は地方公共団体をいうものであるが、本表の記載に当たっては独立行政法人もこれに含めるものとし、合衆国軍隊、外国の公大使館及び代表部等もこれに含めるものとする。
- (4) 「(c) のうち非課税台数」欄には、法第443条第1項の規定による非課税団体（国及び非課税独立行政法人並びに地方公共団体）のほかに、合衆国軍隊が所有しその用に供する軽自動車等（地位協定法第3条）、外国の公大使館、領事館等の所有に係る軽自動車等（＜参考＞昭和28.2.2自乙発第61号自治庁次長通達、駐日外交官及び領事官に対する地方税の課税上の待遇について）も含むものである。
- ただし、国及び非課税独立法人並びに地方公共団体が所有する軽自動車等であっても、当該軽自動車等を公用又は公共の用以外の用に供している場合には、その使用者に対して軽自動車税が課税されるので当該軽自動車等は本欄には含めないものである。
- (5) 「(a) のうち非課税台数」欄には、「一般 (a)」の軽自動車等のうち非課税となる台数を掲げるものであり、具体的には法第443条第2項の規定に基づく条例により非課税とされた日本赤十字社が所有する一定の軽自動車等及び法附則第57条による特例の適用を受けた東日本大震災による被災自動車の代替軽自動車等の台数を記載するものである。
- (6) 「(a) のうち課税免除及び減免台数」欄には、当該市町村の条例の規定により課税免除及び減免を行った軽自動車等の台数を記載するものである。
- なお、法第454条の規定に基づく条例により身体障害者等に対して行った減免に係る台数についても本欄に含めて記載するものである。
- (7) 「左のうち身体障害者等の減免台数」欄には、当該団体の条例により身体障害者等の所有する軽自動車等に対して軽自動車税の減免を行った台数を記載するものである（市（町・村）税条例（例）第90条等）。
- なお、身体障害者等に対する軽自動車税の減免は、当該身体障害者等からの申請によって減免を行うものとされている。本欄の数値については、条例で定める納期限までに減免の認定を受けた者に係る台数を記載するものとする。
- (8) 「税率」欄には、車種別に当該市町村の条例で定める車種区分が調査表の車種区分より多い場合等には課税台数に税率を乗じたものと調定額とが一致しなくなるため、調定額を課税台数で除して得た数値を記載するものとする。
- なお、この欄は表内突合のために設けられたものである。

第34表 平成30年度鉱産税に関する調

1 趣 旨

この調は、平成30年度における鉱産税について、鉱物の種類区分ごとに納税義務者数、生産量、課税標準額、調定済額及び収入済額を調査するものである。

2 解 説

- (1) 本表の数値は、納税者が市町村長に提出する申告書により記載することとなるが、当該申告に

ついて法第 533 条に規定する更正又は決定があった場合は、更正又は決定後の数値を記載するものである。なお、期限後申告分をも含むものである。

(2) 本表の鉱物の区分は次によるものである。

ア 非鉄金属 … 金鉱、銀鉱、銅鉱、鉛鉱、亜鉛鉱、硫化鉄鉱、すず鉱、アンチモニー鉱、ひ
鉱

※ 水銀鉱については、平成 29 年 8 月 16 日（「水銀に関する水俣条約」の発
効日）より対象から除かれた。

イ 鉄 金 属 … 鉄鉱、砂鉄、マンガン鉱、クローム鉄鉱、タングステン鉱、モリブデン鉱

ウ 非 金 属 … 硫黄、ほたる石、明ばん石、垂晶石、りん状黒鉛、土状黒鉛、石こう、石
綿、滑石、白けい石、炉材けい石、長石、ろう石、耐火粘土、ドロマイド、石
灰石

(3) 「納税義務者数」欄には、鉱物の掘採の事業を行う鉱業者（鉱業法上の鉱業権（試掘権及び採
掘権）を有する者及び租鉱権（他人の鉱区において鉱業権の目的となっている鉱物を掘採し、及
び取得する権利）により鉱物を掘採する者）を記載するものである。

(4) 「生産量」欄には、毎月提出される鉱産税納付申告書により、平成 30 年度の鉱産税の課税対象
となった鉱物の産出量を記載するものである。なお、記載にあたり、特に単位について誤りのな
いよう留意する必要がある。

(5) 課税標準は鉱物の価格であり、鉱物の価格は掘採業者が当該鉱業所で鉱物を売り渡す山元販売
価格である。1 月に掘採された鉱物の価格が当該事業の作業場所在の市町村ごとに 200 万円以下
である場合における標準税率は 100 分の 0.7 であり、200 万円を超える場合における標準税率は
100 分の 1 でこの区分に従い法第 522 条の規定によって申告のあった課税標準額を記載するもので
ある。

なお、1 月に複数の鉱物が掘採されそれらの価格の合計が 200 万円を超える場合は、1 の鉱物の
価格が 200 万円以下でもそれぞれ「月産 200 万円超」として区分するものである。

(6) 平成 30 年度の「調定済額」及び「収入済額」欄の「現年課税分」、「滞納繰越分」及び「計」
のそれぞれ「合計」の数値は、決算統計第 6 表の「鉱産税」の「調定済額」及び「収入済額」欄
の「現年課税分」、「滞納繰越分」及び「合計」にそれぞれ一致するものである。

第 35 表 入湯税に関する調

1 趣 旨

この調は、入湯税について入湯客数等を調査するものである。

2 解 説

(1) 「入場客数」欄には、入湯税の課税対象となった入場客数等を記載するものであり、課税免除
になった者は含めないものである。

(2) 「特別徴収義務者数」欄には、当該市町村の条例により指定した特別徴収義務者の数を記載す
るものである。

第 36 表及び第 38 表 平成 30 年度事業所税に関する調

I 第 36 表

1 趣 旨

この調は、平成 30 年度における事業所税について、納税義務者数及び事業所床面積等を調査するものである。

2 解 説

- (1) 「納税義務者数」欄には、「調定済額」欄中の「現年課税分」欄に係る納税義務者数を記載するものである。「うち実人員」欄には、平成 30 年度において事業所税の納税義務者となった個人及び法人の全実人員数を記載するものであり、例えば「事業に係る事業所税」の「資産割」及び「従業者割」をともに納付する納税義務者については、「うち実人員」欄においては 1 と数えるものである。
- (2) 「事業所床面積等」欄には、事業所税の納税義務者に係る事業所床面積並びに従業者給与総額を記載するものである。
- (3) 「(A)のうち非課税対象分」には、法第 701 条の 34 の規定により非課税とされた事業所床面積及び給与等の額を記載するものである（なお、法第 701 条の 31 第 1 項第 5 号の規定により従業者割から除くこととされている障害者等に係る給与等の額も含めて記載するものである）。
なお、「資産割」欄には、法第 701 条の 40 の規定により月割計算によって課税されないこととなる事業所床面積相当の面積を含むものとし、さらに「うち資産割について月割計算により課税されないこととなる床面積相当分」欄にも記載するものである。
- (4) 「(A)のうち課税標準の特例対象に係る控除分」欄には、法第 701 条の 41 又は法附則第 33 条の規定により控除された事業所床面積等を記載するものである（なお、法第 701 条の 31 第 1 項第 5 号の規定により、従業者給与総額から除くこととされている雇用改善助成対象者の給与等の額の 2 分の 1 を含めて記載するものである。）。
- (5) 「減免対象床面積等相当分」欄には、減免の対象となった事業所床面積又は従業者給与総額を記載するものである。
- (6) 事業を休止している場合の取扱いについて、事業所床面積のうち法第 701 条の 34 第 6 項に規定する課税標準の算定期間の末日以前 6 月以上休止していたと認められる施設に係るものは、本調査の対象とはならないものである。
なお、課税標準の算定期間の末日においては休止施設とはならないが、相当期間休止していたもの等について減免を行った場合は(5)によるものである。
- (7) 平成 30 年度の「調定済額」及び「収入済額」欄の「現年課税分」、「滞納繰越分」及び「計」のそれぞれの「合計」は、決算統計第 6 表「事業所税」の「調定済額」及び「収入済額」欄の「現年課税分」、「滞納繰越分」及び「合計」にそれぞれ一致するものである。

II 第 38 表

1 趣 旨

この調は、平成 30 年度における事業所税の課税標準の特例適用状況を調査するものである。

2 解 説

- (1) 「件数」欄には、第 44 号様式別表 3「課税標準の特例明細書」における適用条項ごとの合計件数を記載すること。
なお、一の事業所等につき複数の特例が適用される場合は、特例の条項ごとに件数を数えること。また、一の納税義務者から複数の事業所等について申告があり、当該申告に係る複数の各事業所等において同一の特例が適用される場合は、事業所等ごとに件数を数えること。
- (2) 「控除分の事業所床面積等」欄には、第 44 号様式別表 3「課税標準の特例明細書」における「控除事業所床面積〇ウ」又は「控除従業者給与総額〇カ」に記載する控除事業所床面積又は控

除従業員給与総額の適用条項ごとの合計を記載すること。

- (3) 「法第 701 条の 41 第 1 項の表第 1 号に該当するもの」から「法附則第 33 条第 5 項に該当するもの」までの各欄には、令和元年度税制改正前の法第 701 条の 41 又は法附則第 33 条の規定による特例の適用分（平成 30 年度税制改正前以前から特例の対象に変更がないものを含む。）について記載し、平成 30 年度税制改正前以前の地方税法の規定による課税標準の特例のうち廃止等により特例の対象ではなくなったものについては、「その他廃止等された特例に係るもの」欄に記載すること。
- (4) 一の事業所等について、平成 30 年度中に当初申告及び当該当初申告の修正申告が行われた場合は、最後に行われた修正申告に基づき特例適用の件数及び控除分の事業所床面積等を数えること（当初申告と修正申告で個別に適用の件数等を数えないこと。）。また、平成 30 年度中に 2 回以上課税標準の算定期間の末日が到来する事業に係る事業所等については、事業年度ごとに特例適用の件数を数えること。
- (5) 法人の合併があった場合は、合併により消滅する法人と合併後存続する法人で個別に特例適用の件数及び控除分の事業所床面積等を数えること。

3 表間突合

第 38 表 「合計」「控除分の事業所床面積等」の「資産割」及び「従業員割」＝第 36 表 「(A)のうち課税標準の特例対象に係る控除分」「左の内訳」「法第 701 条の 41 又は法附則第 33 条に係る分」の「資産割」及び「従業員割」

本表は、事業所税の課税標準の特例の適用状況を調査するものであるが、第 36 表においても事業所税の課税標準の特例の適用により控除される事業所床面積及び従業員給与総額を調査しており、これら数値と本表において調査する事業所税の課税標準の特例の適用により控除される事業所床面積及び従業員給与総額の数値は一致するものである。

第 37 表 平成 30 年度督促手数料等に関する調

1 趣 旨

この調は、平成 30 年度において徴収した督促手数料及び延滞金並びに平成 30 年度において支出した還付加算金（いずれも国民健康保険税に係るものを含む。）についてその件数、金額を調査するものである。

2 解 説

- (1) 「督促手数料」とは、地方公共団体の徴税職員が督促状を発した場合に徴収する手数料をいう。
- (2) 「延滞金」は、租税債務の履行延滞に対する遅延利息として徴収するものであり、納期内に納付した納税者の利益を尊重し、かつ納期内の自主納税を促進して納税秩序の確立を図る趣旨から徴収するものである。
- (3) 「還付加算金」とは、過誤納金を還付する場合に還付金に加算される金額である。
- (4) 1 納税者について 2 以上の年度に係る過誤納金又は 2 以上の調定に係る過誤納金について同時に還付加算金を支出した場合（充当した場合を含む。）の件数は 1 件として数えるものとする。

第 39 表 市町村税の徴収に要する経費等に関する調

1 趣 旨

この調は、市町村税（国有資産等所在市町村交付金を含み国民健康保険税は除く。）及び個人の道府県民税の徴収に要した経費（還付金、還付加算金を除く。）等について調査するものである。

2 解 説

- (1) 「市町村税」欄には、法定普通税、目的税（国民健康保険税を除く。）、法定外普通税、法定外目的税及び旧法による税の収入済額の合計額を記載するものであり、決算統計第 6 表の「合計」の「収入済額」の数値と必ず一致するものである。
- (2) 「個人の道府県民税」欄には、市町村が個人の市町村民税を徴収する際に併せて徴収した個人の道府県民税の収入済額を記載するものである。
- (3) 本表における「徴税費」欄には、平成 30 年度分については、決算により、令和元年度分は、令和元年 7 月 1 日現在における年間所要見込額を記載するものである。
- (4) 「人件費」の欄の記載に当たっては、次のように取り扱うものである。
 - ア 「諸手当」の「その他の手当」欄には、宿日直手当や通勤手当や期末・勤勉手当などの、「超過勤務手当」及び「税務特別手当」以外の手当を記載するものである。
 - イ 「共済組合負担金等」欄には、徴税職員に係る恩給及び共済組合負担金を記載するものである。
 - ウ 「報酬」欄には、職員以外の雇員、傭人、嘱託職員（定数が条例で定められているものに限る。）の報酬を記載するものである。
 - エ 「その他」欄には、固定資産評価員、固定資産評価審査委員会委員及び農地課税審議会委員の報酬を記載するものである。
 - オ 退職金は徴税費には含まないものである。
- (5) 「需用費」欄には、市町村税の賦課徴収に直接要する経費を記載するものである。
 - ア 臨時職員の給与は、「人件費」欄には含めず本欄の「賃金」欄に記載するものである。
 - イ 「その他」欄には、旅費及び賃金以外で、納税通知書等の印刷製本費及び賦課事務の電算処理に係る電算経費等を記載するものである。
- (6) 「報奨金及びこれに類する経費」は、徴税事務の円滑化を図るため支出される経費である。
 - ア 「納期前納付の報奨金」の「住民税」欄には法第 41 条第 1 項及び法第 321 条第 2 項の規定により交付した報奨金を、「固定資産税」欄には法第 365 条第 2 項及び法第 702 条の 8 第 1 項の規定により交付した報奨金を記載するものである。
 - イ 「納税貯蓄組合補助金」欄には、納税貯蓄組合法に基づいて設立された組合に対し、同法第 10 条の規定に基づき交付した補助金を記載するものである。
 - ウ 「納税奨励金」欄には、納税貯蓄組合法に基づかないで設立された組合等に対して交付した奨励金（同法に基づく組合に対するものでも同法第 10 条の規定に基づかない補助金等を含む。）を記載するものである。
 - エ 「その他」には、納税思想の普及、納税期日の広報等に要した経費を記載するものである。
- (7) 「徴税費」の「その他（(24)列）」の欄には、人件費、需用費、報奨金及びこれに類する経費以外の経費を記載するものである。
- (8) 「道府県民税徴収取扱費」には、道府県が市町村に対し個人の道府県民税の賦課徴収に関する事務に要する費用の補償として交付した徴収取扱費を記載するものである。

「納税義務者数等を基準にした金額」欄には、個人の道府県民税に係る納税義務者の数に 3,000 円を乗じた額、並びに旧施行令第 8 条の 3 第 1 項（60 円を乗じて得た金額）及び同令第 8 条の 3 第 2 項（7/100 を乗じて得た金額）の規定を受ける金額を記載するものである。また、「報奨金の額に相当す

る金額」欄には、法第 47 条第 1 項第 4 号（平成 18 年度法改正前は第 5 号）の規定を受ける金額を記載するものである。

- (9) 「徴税職員数」欄には、平成 30 年度分については平成 31 年 3 月 31 日現在の実人員を、令和元年度分については令和元年 6 月末現在の予算定員を記載するものである。なお、実人員及び予算定員とは、市町村の実務に携わっている職員をいうものである。

ア 固定資産評価員、固定資産評価審査委員会委員及び農地課税審議会委員は、徴税職員には含まれないものである。

イ 「総務関係」、「課税関係」及び「徴収関係」欄については、「徴税職員数」欄の「合計」の内訳を記載するものであり、「課税関係」に係る職員とは、申告受付及び賦課などの事務を行う職員をいい、「徴収関係」に係る職員とは、督促・滞納処分、納税貯蓄組合、口座振替、徴収金の収納管理及び納税証明等の事務を行う職員をいい、「総務関係」に係る職員とは、上記以外の事務、たとえば、職員の人事、給与、予算、決算、税務広報、税務相談、研修、条例の改廃及び税務争訟などの事務を行う職員をいうものである。

この場合、兼職の者についてはその主たる職務の欄に記載するものである。

ウ 「ほか臨時職員」には、徴税職員と勤務状態は変わらず定期更新を行っている職員を記載するものであり、事務繁忙期に日々雇用する職員は含まれないものである。なお、「平成 30 年度」の欄について 30 年度中に雇用した人員（定期更新を行っている職員は、例えば 4 月から 9 月まで 1 人を雇い、10 月から 3 月までは別の 1 人をその交代で雇ったとしても、1 人として数える。）を記載するものであり、「令和元年度」の欄については令和元年 6 月末日現在の人員を記載するものである。

エ たとえば、育児休業中の職員について、定数条例において定められた徴税職員に該当する場合は、徴税職員に含まれるものである。

オ 地方税の事務を共同処理する組織に属する等により、都道府県職員と市町村職員双方の身分を有する者や複数の市町村職員の身分を有する者の計上に当たっては、地方公務員給与実態調査と同様に扱うものである。

- (10) 東京都特別区については、特別区税及び個人の都民税並びにその徴収に要した経費について記載するものである。

第 43 表、第 44 表 市町村法定外普通税に関する調及び法定外目的税に関する調

1 趣 旨

この調は、令和元年 7 月 1 日現在、各市町村の条例で定めるところにより設けられた法定外普通税又は法定外目的税に関し税目ごとに課税客体・課税標準・納税義務者等を調査するものである。

2 解 説

- (1) 法定外普通税又は法定外目的税を令和元年度中又は令和元年度以降に廃止予定の場合にはその旨を「備考」欄にそれぞれ記載する。
- (2) 「納税義務者」欄には、その数も記載する。
- (3) 法定外普通税では、「平成 30 年度分」の「調定済額」及び「収入済額」欄の「合計」は、決算統計第 6 表の「法定外普通税」の「調定済額」及び「収入済額」欄の「現年課税分」、「滞納繰越分」及び「合計」の数値にそれぞれ一致するものである（令和元年度以前に廃止となった場合でも平成 30 年度又は令和元年度において調定及び収入した場合は該当欄に記載するものである。なお、廃止年度を「備考」欄に記載するものである。）。
- (4) 法定外普通税又は法定外目的税を課税している場合は、その「備考」欄に創設年度を記載する

ものである。また、法定外目的税ではその「備考」欄に用途を記載するものである。

第 45 表 水利地益税に関する調

1 趣 旨

この調は、「平成 30 年度」の「調定済額」及び「収入済額」欄は、決算統計第 6 表の「水利地益税」の「調定済額」及び「収入済額」欄の「現年課税分」、「滞納繰越分」及び「合計」にそれぞれ一致するものである。

また、令和元年度分については、令和元年 7 月 1 日現在において設けられている水利地益税の条例で規定されているところに従い、課税客体、課税標準、納税義務者等を記載するものである。

2 解 説

- (1) 「事業名」は、林道事業、都市計画事業、水利事業等のように具体的に記載するものである。
- (2) 「課税客体」は、当該水利地益事業の実施により特に利益を受ける土地又は家屋である。
- (3) 「納税義務者」は、水利地益事業の実施により特に利益を受ける者で当該市町村の条例で定める者である。
- (4) 「課税標準」は、土地又は家屋の価格又は面積であり、家屋にあっては固定資産税の課税標準である家屋の評価額を用い、山林等にあってはその面積とするのが適当である。
- (5) 「税率」、「非課税となるもの」及び「賦課期日」欄は、当該市町村の条例に定めるものを記載するものである。
- (6) 水利地益税の徴収の方法は、徴収の便宜に従い、当該市町村の条例の定めるところによって普通徴収又は特別徴収の方法により徴収するもので、「徴収の方法」欄には条例で定められている徴収方法を記載するものである。
- (7) 「調定済額」及び「収入済額」欄は、それぞれ当該年度の額又は見込額を記載するものである。
- (8) この調の対象となっているが、水利地益税の課税を廃止している（する予定である）場合には、「備考」欄に廃止（予定）年月を記載するものである。

第 46 表 不服申立てに関する調

1 趣 旨

この調は、平成 30 年度における地方税に係る不服申立てに関して、賦課及び徴収別に処理件数等を調査するものである。

ただし、法第 364 条の 2（仮算定税額に係る固定資産税の修正の申出等）、法第 432 条（固定資産税課税台帳の登録事項に関する審査の申出）及び法第 706 条の 3（徴収の特例に係る国民健康保険税額の修正の申出等）に規定するものは含めないものである。

2 解 説

- (1) 「却下」とは、不服申立ての要件の備わっていない等の場合においてその審理を拒否する決定又は裁決をいう。
- (2) 「棄却」とは、不服申立てを理由なしとして前の処分を是認する決定又は裁決をいう。
- (3) 「一部取消」及び「全部取消」とは、不服申立てを理由ありとして原処分を取り消す決定又は裁決をいう。
- (4) 「取下」とは、不服申立てをした後に決定又は裁決されるまでの間にその申立てを取り下げた

ものをいうものである。

- (5) 「要処理件数」「平成 29 年度より繰越」欄は、平成 30 年度市町村税課税状況等の調」の同表の「平成 30 年度への繰越・計」欄と一致するものである。
- (6) 本表には口頭による不服申立ては含めないものである。

第 47 表 地方税に係る訴訟に関する調

1 趣 旨

この調は、平成 30 年度における地方税に係る訴訟について賦課及び徴収別に処理件数を調査するものである。

2 解 説

- (1) 「徴収」欄の「その他」には、債権差押について市町村側が提起した訴訟、行政事件訴訟法第 25 条の規定による滞納者等がした執行停止の申立等を記載するものである。
- (2) 「その他」欄には、例えば損害賠償請求の訴訟、不当利得返還請求の訴訟、法第 434 条第 1 項に規定する訴訟（固定資産評価審査委員会の決定の取消訴訟）等を記載するものである。
- (3) 「平成 29 年度末係属件数 a」欄は、「平成 30 年度市町村税課税状況等の調」の同表の「平成 29 年度末係属件数 e」欄に一致するものである。

国民健康保険税に関する調査表の記載要領については、別添記載要領（「令和元年度市町村税課税状況等の調(国民健康保険税関係)」）のとおりである。